

日立市の財務書類

(平成26年度連結決算)



いいね! がいっぱい

日立市

財政部 財政課

平成28年3月

目次

I. 概要編

1. 新地方公会計制度について …………… (2)
2. 貸借対照表 …………… (4)
3. 行政コスト計算書 …………… (8)
4. 純資産変動計算書 …………… (12)
5. 資金収支計算書 …………… (16)
6. 連結財務書類 …………… (20)

II. 分析編

7. 住民1人当たり財務書類 ～県内他都市との比較(1)～ …… (32)
8. 指標を活用した財務分析 ～県内他都市との比較(2)～ …… (37)
9. 終わりに …………… (41)

【資料】

- ・ 連結財務書類内訳表 …………… (42)

I . 概要編

1. 新地方公会計制度について

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を経理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

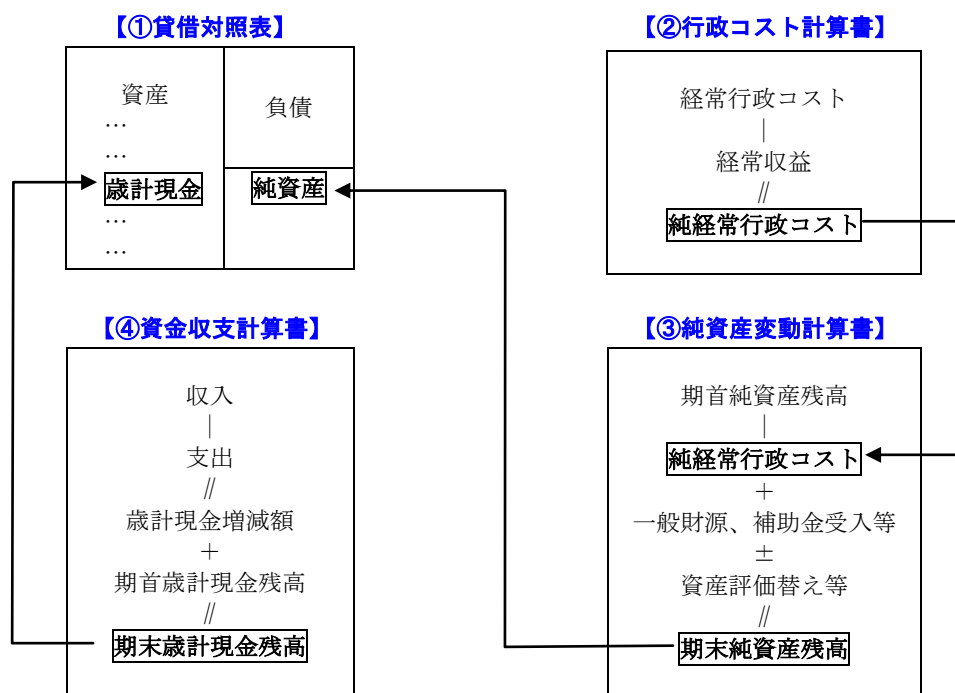
しかし、現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、**ストック情報が把握し難い**という側面があります。

このようなことから、平成 18 年 6 月に公布された「行政改革推進法」において、地方公共団体の資産・債務改革への取り組みが明示されたことなどを踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知において、新たな地方公会計制度の整備方針が示されました。

この指針では、地方公共団体単独の決算だけでなく、**第 3 セクター等の関連団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）**を公表することとされています。

また、財務書類の作成にあたっては、発生主義による新たな公会計基準として総務省が示した「**基準モデル**」又は「**総務省方式改訂モデル**」を活用し、原則としてどちらかに準拠した書類を作成することになっています。

【財務書類 4 表の相互関係について】



日立市では、このような状況を踏まえ、平成 20 年度決算から「**総務省方式改訂モデル**」による連結財務書類を作成しています。

それでは、以下、新地方公会計制度に基づいて作成した日立市の財務書類（平成 26 年度決算）について、説明します。

(※以下、本文中の金額は、四捨五入により表示しているため、合計額等が合わない場合があります。)

【重要な会計方針 ～日立市～】

1. 普通会計

(1) 作成方法

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計（霊園事業特別会計を廃止したため、対象は一般会計だけとなりました。）を対象としています。

(3) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。平成 26 年度決算における有形固定資産は、原則として昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費（取得原価）を集計し、定額法による減価償却計算（土地を除く）を反映させた後の金額を計上しています。

(4) 売却可能資産の範囲と評価の方法

ア 売却可能資産の範囲は次のとおりです。

- ①活用が図られていない普通財産（ただし、法面など売却困難なものを除く）
- ②有償貸付を行っている普通財産

イ 売却可能資産の評価方法は、固定資産税評価額により計上しています。

(5) 債権の回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び未収金に係る回収不能見込額は、過去の市税の不納欠損実績率を乗じた額を計上しています。

(6) 引当金の計上方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計及び団体に対する出資金について、その実質価額が簿価と比較し 30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上しています。

イ 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

第 3 セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上しています。

エ 賞与引当金

翌年度に支給が予定されている期末・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

2. 連結会計

(1) 連結の範囲

以下の会計・団体を連結対象としています。

- ア 日立市の全ての特別会計
- イ 日立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合
- ウ 日立市が設立した地方三公社
- エ 以下の要件を満たす第 3 セクター等
 - ①日立市の出資比率が 50%以上の法人
 - ②日立市の出資比率が 25%以上 50%未満の法人で、役員の派遣、財政支援等の実態から、日立市が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合

(2) 連結の対象となる各会計・団体の個別財務書類作成方法

- ア 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業会計
地方公営企業法等に基づいて作成された決算書類を、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えて作成しています。
回収不能見込額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。
- イ ア以外の地方公営事業会計
普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。
- ウ 地方三公社、第 3 セクター等
土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準、社会福祉法人会計基準に基づいて作成された決算書類を、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えて作成しています。

2. 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

貸借対照表（バランスシート）とは、日立市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。



①資産には、次の2種類があります。

- ・日立市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（インフラ資産などの有形固定資産等）
- ・将来、日立市に資金流入をもたらすもの（売却可能資産や未収金等）

②負債は、今後、支払義務の履行により日立市から資金流出をもたらすもの（地方債等）です。
⇒将来世代が負担する部分

③純資産は、資産と負債との差額（国・県補助金、一般財源等）です。
⇒現在までの世代が負担した部分

日立市の貸借対照表の概要（普通会計）

1. 資産の部

平成26年度末における「資産」は、**2,982億3千万円**となっています。

これは、**市税収入（287億2千万円）の約10年分**に相当する額で、**市民1人当たり**に換算すると、**158万7千円**となります。（※平成27年3月31日現在住民基本台帳人口：187,931人）

資産のうち最も大きな割合を占めるのは「公共資産（道路・公園、学校、福祉施設などの土地、建物等）」で、**全体の88.7%**となっています。

また、「投資等」には、第3セクター等に対する投資・出資金のほか、貸付金や特定目的基金、長期延滞債権（1年以上の延滞債権で、税金などの滞納額）などが含まれます。

「流動資産」には、歳計現金のほか、財政調整基金、未収金などが計上されています。

2. 負債の部

「負債」は、**656億8千万円**で、**資産に占める割合は22.0%**となっています。

負債の内容を見ると、これまでに発行した**地方債の残高（平成28年度以降に支払う固定負債と平成27年度に支払う流動負債の合計495億4千万円）**が大部分を占めています。

また、在職する職員が、全員自己都合により退職すると想定した場合の退職手当支給額である退職手当引当金は、**154億8千万円**となっています。

3. 純資産の部

負債と並んで貸方に計上される「純資産」は、**2,325億5千万円**で、**資産の78.0%**を占めています。

日立市が保有している資産は、総額で**2,982億3千万円**であり、このうち**3/4**がこれまでの市税や国県補助金などの収入で、残りの**1/4**が**地方債などの負債で形成されている**、ということになります。

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	44,287,032
①生活インフラ・国土保全	137,451,922	(2) 長期未払金	
②教育	61,882,109	①物件の購入等	0
③福祉	3,993,939	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,638,682	③その他	0
⑤産業振興	10,658,133	長期未払金計	0
⑥消防	6,074,940	(3) 退職手当引当金	15,481,811
⑦総務	22,778,464	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	259,478,189	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	59,768,843
(3) 売却可能資産	5,153,994		
公共資産合計	264,632,183		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,251,954
①投資及び出資金	2,175,984	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,175,984	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,024,951	(5) 賞与引当金	657,653
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	5,909,607
②その他特定目的基金	6,726,676		
③土地開発基金	0	負債合計	65,678,450
④その他定額運用基金	573,363		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,300,039		
(4) 長期延滞債権	1,348,159		
(5) 回収不能見込額	△442,507		
投資等合計	11,406,626		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,841,313		
②減債基金	13,034,273		
③歳計現金	4,076,507		
現金預金計	21,952,093		
(2) 未収金			
①地方税	323,987		
②その他	34,128		
③回収不能見込額	△117,499		
未収金計	240,616		
流動資産合計	22,192,709		
資産合計	298,231,518		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	34,371,920
		2 公共資産等整備一般財源等	212,366,085
		3 その他一般財源等	△12,545,636
		4 資産評価差額	△1,639,301
		純資産合計	232,553,068
		負債・純資産合計	298,231,518

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,739,795	千円
②教育	344,248	千円
③福祉	2,226,230	千円
④環境衛生	735,414	千円
⑤産業振興	1,991,964	千円
⑥消防	35	千円
⑦総務	752,004	千円
計	12,789,690	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,629,285	千円
②地方債	1,203,521	千円
③一般財源等	8,956,884	千円
計	12,789,690	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,507,132	千円
②債務保証又は損失補償	1,136,681	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1,694,827	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,609,535千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,722,399	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	49,538,986	千円	49,538,986
債務負担行為支出予定額	162,923	千円	0
公営事業地方債負担見込額	8,195,096	千円	8,195,096
一部事務組合等地方債負担見込額	5,343,583	千円	5,343,583
退職手当負担見込額	15,481,811	千円	15,481,811
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	96,545,829	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	23,346,848	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	14,386,297	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	58,812,684	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△17,823,430	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は98,161,402千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は176,594,553千円です。

貸借対照表の前年度比較

1. 資産の部

平成 26 年度末の日立市の資産は、前年度に比べて **25 億 8 千万円 (0.9%) 増加**し、2,982 億 3 千万円となっています。

増減の内訳を見ると、公共資産 (22 億 7 千万円) と投資等 (6 億 8 千万円) が増加しているのに対し、流動資産 (3 億 7 千万円) が減少しています。

(1) 公共資産

公共資産は、**22 億 7 千万円 (0.9%) 増加**しています。

「有形固定資産」は 23 億 2 千万円の増、「売却可能資産」は 5 千万円の減となっています。

有形固定資産の増加要因は、**新規の公共資産整備への投資額 (99 億 8 千万円 (売却可能資産への振替額を除く)) が、建物・道路等の減価償却費 (76 億 6 千万円) を上回ったこと**によるものです。

(2) 投資等

投資等は、**6 億 8 千万円 (6.3%) 増加**しています。

この主な要因は、公共施設等の維持管理及び適正配置を推進するため、新たに設置した「公共施設等総合管理基金」に積立を行ったことによるものです。

(3) 流動資産

流動資産は、**3 億 7 千万円 (1.6%) 減少**しています。

この主な要因は、現在建設している新庁舎にかかる経費の財源として、財政調整基金に積み立てていた「庁舎建設事業積立金」を一般会計に繰り入れたこと等により基金残高が減少したことによるものです。

2. 負債の部

負債は、**16 億 7 千万円 (2.5%) 減少**しています。

日立市では、将来世代に過度の負担を残さないよう、地方債の発行を抑制するとともに、地方債残高の減少を図っています。

また、計画的に職員の削減を行っていることから、退職手当引当金についても減少してきています。

3. 純資産の部

純資産は、**42 億 5 千万円 (1.9%) 増加**しています。

「公共資産等整備国県補助金等」が 16 億 7 千万円、公共資産等整備一般財源が 28 億 7 千万円増加していますが、これは、平成 26 年度において、国や県の補助金を積極的に獲得し、事業を実施したことなどによるものです。

また、流動資産 (財政調整基金や歳計現金など) の減少に伴い、「その他の一般財源」が 4 億 5 千万円減少しています。

平成 26 年度の資産総額は、2,982 億 3 千万円 (0.9%増) でした。

その財源構成を見ると、地方債の借入の抑制を図るとともに、職員数の減に伴う退職手当引当金の減により、**負債は減少 (2.5%) し、国県補助金を活用した事業の実施により、純資産が増加 (1.9%) しています。**

貸借対照表(前年度比較)

(単位：千円)

借 方					貸 方				
[資産の部]					[負債の部]				
	当年度 (平成27年3月31日)	前年度 (平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)		当年度 (平成27年3月31日)	前年度 (平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	44,287,032	44,797,250	△ 510,218	△ 1.1
①生活インフラ・国土保全	137,451,922	136,905,729	546,193	0.4	(2) 長期未払金				
②教育	61,882,109	59,656,666	2,225,443	3.7	①物件の購入等	0	0	0	—
③福祉	3,993,939	4,317,986	△ 324,047	△ 7.5	②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
④環境衛生	16,638,682	16,985,596	△ 346,914	△ 2.0	③その他	0	0	0	—
⑤産業振興	10,658,133	10,622,674	35,459	0.3	長期未払金計	0	0	0	—
⑥消防	6,074,940	5,967,782	107,158	1.8	(3) 退職手当引当金	15,481,811	16,243,965	△ 762,154	△ 4.7
⑦総務	22,778,464	22,698,326	80,138	0.4	(4) 損失補償等引当金	0	12,878	△ 12,878	△ 100.0
有形固定資産合計	259,478,189	257,154,759	2,323,430	0.9	固定負債合計	59,768,843	61,054,093	△ 1,285,250	△ 2.1
(2) 売却可能資産	5,153,994	5,205,134	△ 51,140	△ 1.0	2 流動負債				
公共資産合計	264,632,183	262,359,893	2,272,290	0.9	(1) 翌年度償還予定地方債	5,251,954	5,659,328	△ 407,374	△ 7.2
2 投資等					(2) 短期借入金	0	0	0	—
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	0	0	0	—
①投資及び出資金	2,175,984	2,165,820	10,164	0.5	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
②投資損失引当金	0	0	0	—	(5) 賞与引当金	657,653	631,080	26,573	4.2
投資及び出資金計	2,175,984	2,165,820	10,164	0.5	流動負債合計	5,909,607	6,290,408	△ 380,801	△ 6.1
(2) 貸付金	1,024,951	1,097,649	△ 72,698	△ 6.6	負債合計	65,678,450	67,344,501	△ 1,666,051	△ 2.5
(3) 基金等					[純資産の部]				
①退職手当目的基金	0	0	0	—	1 公共資産等整備国県補助金等	34,371,920	32,698,201	1,673,719	5.1
②その他特定目的基金	6,726,676	5,866,223	860,453	14.7	2 公共資産等整備一般財源等	212,366,085	209,496,871	2,869,214	1.4
③土地開発基金	0	0	0	—	3 その他一般財源等	△ 12,545,636	△ 12,094,454	△ 451,182	3.7
④その他定額運用基金	573,363	573,363	0	0.0	4 資産評価差額	△ 1,639,301	△ 1,794,933	155,632	△ 8.7
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	—	純資産合計	232,553,068	228,305,685	4,247,383	1.9
基金等計	7,300,039	6,439,586	860,453	13.4					
(4) 長期延滞債権	1,348,159	1,479,401	△ 131,242	△ 8.9	負債・純資産合計	298,231,518	295,650,186	2,581,332	0.9
(5) 回収不能見込額	△ 442,507	△ 455,637	13,130	△ 2.9					
投資等合計	11,406,626	10,726,819	679,807	6.3					
3 流動資産									
(1) 現金預金									
①財政調整基金	4,841,313	5,144,839	△ 303,526	△ 5.9					
②減債基金	13,034,273	12,979,386	54,887	0.4					
③歳計現金	4,076,507	4,164,132	△ 87,625	△ 2.1					
現金預金計	21,952,093	22,288,357	△ 336,264	△ 1.5					
(2) 未収金									
①地方税	323,987	356,884	△ 32,897	△ 9.2					
②その他	34,128	40,828	△ 6,700	△ 16.4					
③回収不能見込額	△ 117,499	△ 122,595	5,096	△ 4.2					
未収金計	240,616	275,117	△ 34,501	△ 12.5					
流動資産合計	22,192,709	22,563,474	△ 370,765	△ 1.6					
資 産 合 計	298,231,518	295,650,186	2,581,332	0.9					

3. 行政コスト計算書 (PL: Profit and loss statement)

行政コスト計算書は、日立市の1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった**資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源を対比させた財務書類**です。

		目的別 →			
		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	…
性質別 ↓	①経常行政コスト 人件費 物件費 ：	減価償却費などを発生ベースで把握			
	②経常収益 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	経常行政コストに対する受益者負担			
	③純経常行政コスト (差引)				

①**経常行政コスト**は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示しています。

- ・縦方向 (性質別) : 人件費、物件費等
- ・横方向 (目的別) : 生活インフラ・国土保全、教育、福祉等

②**経常収益**は、行政サービス提供の過程で得られた**受益者負担**を、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分けて表示しています。

③**純経常行政コスト**は、①-②で表示され、地方税や地方交付税といった**一般財源で賄わなければならないコスト**を表しています。

(※税金等を経常収益に含めないため、一般的には大幅なコスト超過になります。)

日立市の行政コスト計算書の概要 (普通会計)

1. 経常行政コスト

平成26年度における「**経常行政コスト**」は、**540億7千万円**となっています。その内訳は、

- ・人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入等など) が **121億8千万円 (22.5%)**
- ・物にかかるコスト (物件費、減価償却費など) が **176億1千万円 (32.6%)**
- ・移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金等など) が **235億6千万円 (43.6%)**

などです。(市民1人あたりに換算すると28万8千円となります。)

経常行政コストを目的別に見ると、11分野のうち、**福祉 (41.2%)**、**生活インフラ・国土保全 (12.7%)**、**総務 (12.2%)**、**教育 (11.5%)** の4分野で、**全体の約8割**を占めています。

2. 経常収益

「**経常収益**」は、**33億2千万円**で、**経常行政コストの6.1%**となっています。

なお、コストに対する収益の割合は、ごみ処理手数料などが計上されている「環境衛生」の分野が最も高く (10.9%)、一方で議会 (0.0%)、消防 (0.7%)、教育 (1.1%) などが低くなっています。

これにより、受益者負担の割合が多い (少ない) 行政分野を確認することができます。

日立市の**経常行政コスト (消費的経費)**は**540億7千万円**で、**経常収益の33億2千万円**を差し引いた**507億5千万円がコスト超過**となっています。

この超過分 (純経常行政コスト) は、**市税等の一般財源や国・県支出金で賄われています。**

行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,174,519	20.7	1,102,439	1,952,207	1,657,073	547,949	530,572	2,348,936	2,674,816	360,527	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	352,739	0.6	△17,805	86,109	31,547	△49,598	190,140	85,854	16,749	9,743	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	657,653	1.2	63,661	114,563	98,911	30,449	30,253	140,014	158,297	21,505	/	/	0
	小 計	12,184,911	22.5	1,148,295	2,152,879	1,787,531	528,800	750,965	2,574,804	2,849,862	391,775	/	/	0
2	(1)物件費	9,509,023	17.6	671,584	1,787,611	1,127,997	2,093,081	1,117,969	219,647	2,466,453	24,681	/	/	0
	(2)維持補修費	445,960	0.8	253,765	101,420	8,505	22,453	28,337	3,920	27,560	0	/	/	0
	(3)減価償却費	7,659,113	14.2	3,195,833	1,570,189	334,498	1,133,765	441,602	191,762	791,464	0	/	/	0
	小 計	17,614,096	32.6	4,121,182	3,459,220	1,471,000	3,249,299	1,587,908	415,329	3,285,477	24,681	0	/	0
3	(1)社会保障給付	13,100,236	24.2	/	84,541	13,004,898	10,797	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	2,319,359	4.3	165,728	516,445	456,415	311,425	367,814	34,082	454,074	13,376	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	7,172,292	13.3	1,388,160	0	4,962,080	136,262	662,540	23,250	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	972,933	1.8	56,800	0	565,860	307,271	41,515	0	1,487	0	/	/	0
	小 計	23,564,820	43.6	1,610,688	600,986	18,989,253	765,755	1,071,869	57,332	455,561	13,376	/	/	0
4	(1)支払利息	557,648	1.0	/	/	/	/	/	/	/	/	557,648	/	/
	(2)回収不能見込計上額	152,667	0.3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	152,667	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	710,315	1.3	0	0	0	0	0	0	0	0	557,648	152,667	0
経 常 行 政 コ ス ト a		54,074,142	/	6,880,165	6,213,085	22,247,784	4,543,854	3,410,742	3,047,465	6,590,900	429,832	557,648	152,667	0
(構 成 比 率)		/	/	12.7	11.5	41.2	8.4	6.3	5.6	12.2	0.8	1.0	0.3	0.0

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,399,174	/	501,924	56,524	198,095	483,484	261,678	7,105	271,118	0	0	/	24,361	594,885
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	924,324	/	0	12,999	864,414	13,496	2,334	15,570	15,511	0	0	/	0	0
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		3,323,498	/	501,924	69,523	1,062,509	496,980	264,012	22,675	286,629	0	0	/	24,361	594,885
d / a		6.1	/	7.3	1.1	4.8	10.9	7.7	0.7	4.3	0.0	0.0	/	0.0	/
(差引)純経常行政コスト a - d		50,750,644	/	6,378,241	6,143,562	21,185,275	4,046,874	3,146,730	3,024,790	6,304,271	429,832	557,648	152,667	△24,361	△594,885

行政コスト計算書の前年度比較

1. 経常行政コスト（性質別）

平成 26 年度の日立市の経常行政コストは、前年度に比べて **19 億円 (3.6%) 増加**し、540 億 1 千万円となっています。

増減の内訳を性質別に見ると、人にかかるコストが 1 億 4 千万円減少し、物にかかるコストが 7 億 2 千万円、移転支出的なコストが 12 億 3 千万円それぞれ増加しています。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、**1 億 4 千万円 (1.1%) 減少**しています。

給与改定などにより、**人件費が 4 億 3 千万円 (4.0%) 増**したものの、年次計画を進めている職員の削減に伴い、退職手当引当金繰入金が 5 億 9 千万円 (**▲62.6%**) 減したことから、全体として減となっています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、**7 億 2 千万円 (4.3%) 増加**しています。

緊急雇用創出事業補助を活用した事業の実施や、動物園事業特別会計を廃止し、一般会計に統合したこともあり、**物件費が 5 億 6 千万円 (6.3%) の増**となったほか、資産の増加に伴い**減価償却費が 1 億 2 千万円 (1.5%) 増**したことが主な要因となっています。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、**12 億 3 千万円 (5.5%) 増加**しています。

「**社会保障給付**」は、**6 億 2 千万円 (5.0%) の増**で、臨時福祉給付金が 3 億 5 千万円の増、子育て世帯臨時特例給付金が 2 億円の増、自立支援給付費が 1 億 4 千万円の増となる一方、児童手当支給費が 1 億 4 千万円の減となったことが主な要因となっています。

「**補助金等**」は、**1 億 6 千万円 (6.5%) の減**、「**他会計等への支出額**」については、**3 億 8 千万円 (5.6%) の増**となっています。

2. 経常行政コスト（目的別）

増減内訳を目的別に見ると、最も増加している項目は、「**福祉**」で、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び自立支援給付費の増などにより **13 億 5 千万円 (6.5%) 増加**しており、次いで「**産業振興**」が公設地方卸売市場事業特別会計や工業用水道事業会計への繰出金の増などにより **7 億 2 千万円 (26.6%) 増加**しています。

3. 経常収益

経常収益は、33 億 2 千万円で、2 千万円の増となっています。

平成 26 年度の経常行政コスト（＝消費的経費）は、人にかかるコストを除き、物にかかるコスト・移転支出的なコストがともに増加したことにより、**19 億円 (3.6%) 増**の 540 億 7 千万円となりました。

これにより、受益者負担の割合は、経常収益の増（2 千万円）に比べ、経常コストの増（19 億円）が上回ったことから、前年度に比べ **0.2% 減少**し、**6.1%**となっています。

行政コスト計算書(前年度比較)

【経常行政コスト(性質別)】

(単位:千円)

		当年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)
1. 人にかかる コスト	(1)人件費	11,174,519	10,748,536	425,983	4.0
	(2)退職手当引当金繰入等	352,739	942,426	△ 589,687	△ 62.6
	(3)賞与引当金繰入額	657,653	631,080	26,573	4.2
	小計	12,184,911	12,322,042	△ 137,131	△ 1.1
2. 物にかかる コスト	(1)物件費	9,509,023	8,944,410	564,613	6.3
	(2)維持補修費	445,960	405,938	40,022	9.9
	(3)減価償却費	7,659,113	7,543,956	115,157	1.5
	小計	17,614,096	16,894,304	719,792	4.3
3. 移転支的 なコスト	(1)社会保障給付	13,100,236	12,475,248	624,988	5.0
	(2)補助金等	2,319,359	2,479,331	△ 159,972	△ 6.5
	(3)他会計等への支出額	7,172,292	6,789,259	383,033	5.6
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	972,933	589,770	383,163	65.0
	小計	23,564,820	22,333,608	1,231,212	5.5
4. その他の コスト	(1)支払利息	557,648	648,320	△ 90,672	△ 14.0
	(2)回収不能見込計上額	152,667	△ 24,661	177,328	△ 719.1
	(3)その他行政コスト	0	0	0	—
	小計	710,315	623,659	86,656	13.9
経常行政コスト a		54,074,142	52,173,613	1,900,529	3.6

【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	当年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)
生活インフラ・国土保全	6,880,165	7,136,160	△ 255,995	△ 3.6
教育	6,213,085	5,802,246	410,839	7.1
福祉	22,247,784	20,896,621	1,351,163	6.5
環境衛生	4,543,854	4,419,020	124,834	2.8
産業振興	3,410,742	2,693,278	717,464	26.6
消防	3,047,465	3,168,923	△ 121,458	△ 3.8
総務	6,590,900	7,022,179	△ 431,279	△ 6.1
議会	429,832	411,500	18,332	4.5
支払利息	557,648	648,320	△ 90,672	△ 14.0
回収不能見込計上額	152,667	△ 24,661	177,328	△ 719.1
その他	0	27	△ 27	△ 100.0
経常行政コスト a	54,074,142	52,173,613	1,900,529	3.6

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	2,399,174	2,375,843	23,331	1.0
2. 分担金・負担金・寄附金 c	924,324	931,849	△ 7,525	△ 0.8
経常収益合計 (b+c) d	3,323,498	3,307,692	15,806	0.5
d/a	0	0	△ 0.2	
(差引)純経常行政コスト a - d	50,750,644	48,865,921	1,884,723	3.9

4. 純資産変動計算書 (NWM : Net worth matrix)

純資産変動計算書は、日立市の貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間の「現在までの世代の負担部分」の増減を表しています。

	純資産 合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高		}			
①純経常行政コスト	純資産 増減内訳		純資産 の種類		
②一般財源、補助金受入等			純資産 の種類		
③資産評価替え等					
期末純資産残高	↓				

純資産変動計算書では、縦方向に「純資産増減の内訳」を、横方向に「純資産の種類」を記載しています。

①純経常行政コストは、行政コスト計算書で算出した純経常行政コストと一致します。

(※通常はコスト超過のため、マイナス表示となります。)

②一般財源や、補助金等受入は、地方税や地方交付税等の一般財源や、国・県からの補助金等受入額を表示しています。

③資産評価替え等は、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を表示しています。

日立市の純資産変動計算書の概要 (普通会計)

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備財源として、これまでに国・県から補助を受けた額で、資産額は**343億7千万円**となっています。なお、普通建設事業費の財源となった国県補助金等は、有形固定資産の減価償却に合わせて償却しています。(用地取得費を除く。)

2. 公共資産等整備一般財源等 (=拘束された純資産)

公共資産等の整備財源のうち、国県補助金等や地方債を除いた部分(市税等の一般財源)で、資産額は**2,123億7千万円**となっています。

「一般財源等」に分類されていますが、既に公共資産等の整備に投下されており、将来の行政サービスや地方債償還等に使用できない資産(使途が拘束されている資産)です。

3. その他一般財源等 (=将来自由に使用できる純資産)

使途が拘束されていない一般財源等ですが、資産額が**▲125億5千万円**とマイナス表示になっています。これは、現時点で、既に将来の財源(市税等)の一部が拘束されていることを表しています。

このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債(赤字地方債、退職手当引当金等)が存在し、その支払いに対する財源(積立金等)が確保されていないためです。

日立市の純資産は、期末残高が**2,325億5千万円**ですが、将来自由に使える資産(その他一般財源等)はマイナスで、**今後の市税収入等の一部は、既に使途が予定されています。**

純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	228,305,685	32,698,201	209,496,871	△12,094,454	△1,794,933
純経常行政コスト	△50,750,644			△50,750,644	
一般財源					
地方税	28,722,810			28,722,810	
地方交付税	6,947,693			6,947,693	
その他行政コスト充当財源	4,336,621			4,336,621	
補助金等受入	14,932,703	2,903,833		12,028,870	
臨時損益					
災害復旧事業費	△40,405			△40,405	
公共資産除売却損益	46,214			46,214	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	12,878			12,878	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,628,054	△4,628,054	
公共資産処分による財源増		0	△156,568	40,449	116,119
貸付金・出資金等への財源投入			2,350,930	△2,350,930	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△1,278,604	1,278,604	0
減価償却による財源増		△1,230,114	△6,428,999	7,659,113	
地方債償還に伴う財源振替			3,754,401	△3,754,401	
資産評価替えによる変動額	△71,215				△71,215
無償受贈資産受入	110,728				110,728
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	232,553,068	34,371,920	212,366,085	△12,545,636	△1,639,301

純資産変動計算書の前年度比較

1. 純経常行政コスト

平成 26 年度の純経常行政コストは▲507 億 5 千万円で、前年度の同コスト（▲488 億 7 千万円）と比較すると、**18 億 8 千万円（3.9%）コストが増加**しています。

コスト増の主な要因は、「社会保障給付」、「他会計支出額」及び「他団体への公共資産整備補助金等」の「移転支出的なコスト」が大幅に増額したほか、「物件費」などの「物にかかるコスト」が増額したことによるものです。

2. 一般財源

(1) 地方税

平成 26 年度の地方税収入（発生主義ベース）は 287 億 2 千万円で、前年度とほぼ同額となっています。市民税のうち、個人市民税は、納税義務者が減少したことなどにより減となったほか、固定資産税や都市計画税についても、地価の下落に歯止めがかからないことから、引き続き減となりました。一方で、法人市民税は、一部企業において、前年度に比べ収益が好調であったことなどから増となったため、地方税はほぼ同額となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は 69 億 5 千万円で、前年度より **6 億 6 千万円（8.7%）減少**しています。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に対して交付される震災復興特別交付税が、前年度に比べ減となったことによるものです。

(3) その他行政コスト充当財源

その他行政コスト充当財源には、地方譲与税や地方消費税交付金等の各種交付金、財産収入、諸収入などが計上されています。

3. 補助金等受入

平成 26 年度に国や県から受け入れた補助金等は、149 億 3 千万円となっています。

前年度より **1 億 2 千万円（0.8%）減少**しています。現在建設中の体育館「さくららアリーナ」や学校の非構造部材の耐震化にかかる補助金が増したものの、小中学校校舎の耐震化に係る補助金や国の緊急経済対策に伴う交付金が皆減したことによるものです。

4. 臨時損益

臨時損益には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等に係る損益が計上されています。東日本大震災における公共施設の復旧事業が、概ね完了したことなどにより、**5 億 5 千万円（93.2%）と大幅に減少**しています。

5. 資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入、その他

この項目には、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産の増減や、有価資産を無償で受贈した場合の受贈益などによる、潜在的な一般財源の増減額が計上されています。

なお、無償受贈資産受入は、**前年度とほぼ同額**となっています。

平成 26 年度の純資産残高は、経常コストが増加するとともに、地方交付税や補助金等の受け入れが減少したため、純資産残高が減少する要因があったものの、同じく純資産の減少要因となる災害復旧にかかる経費が前年度に比べ大幅に解消されたため、最終的には、前年度より **42 億 5 千万円（1.9%）増加**し、2,325 億 5 千万円となっています。

純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:千円)

	当年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)
期首純資産残高	228,305,685	222,366,081	5,939,604	2.7
純経常行政コスト	△ 50,750,644	△ 48,865,921	△ 1,884,723	3.9
一般財源				
地方税	28,722,810	28,715,945	6,865	0.0
地方交付税	6,947,693	7,610,930	△ 663,237	△ 8.7
その他行政コスト充当財源	4,336,621	4,162,311	174,310	4.2
補助金等受入	14,932,703	15,053,777	△ 121,074	△ 0.8
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 40,405	△ 592,394	551,989	△ 93.2
公共資産除売却損益	46,214	30,071	16,143	53.7
投資損失	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入等	12,878	4,948	7,930	160.3
資産評価替えによる変動額	△ 71,215	△ 290,331	219,116	△ 75.5
無償受贈資産受入	110,728	110,268	460	0.4
その他	0	0	0	-
期末純資産残高	232,553,068	228,305,685	4,247,383	1.9

5. 資金収支計算書 (CF : Cash flow)

資金収支計算書は、日立市の歳計現金(＝資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。

①経常的収支の部 人件費 物件費等 支出合計 地方税 地方交付税 使用料・手数料等 収入合計		日常の行政活動による 資金収支
②公共資産整備収支の部		公共事業の資金収支
③投資・財務的収支の部 当年度歳計現金増減額		投資活動や地方債の償還等 の財務活動による資金収支
期末歳計現金残高		

①経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表示しています。

②公共資産整備収支の部は、公共資産の整備等による支出と、その財源である補助金、地方債の発行等による収入が計上され、いわゆる公共事業の資金収支を表示しています。

③投資・財務的収支の部は、出資・貸付・積立・地方債償還等による支出と、その財源である補助金、地方債の発行、貸付金元金の回収等による収入が計上され、投資活動や地方債の償還等の財務活動による資金収支の状況を表示しています。

日立市の資金収支計算書の概要(普通会計)

1. 資金収支計算書の概要

平成26年度の資金の流れを概括すると、「経常的収支の部」では、資金剰余が126億3千万円生じましたが、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」で、合計127億1千万円の資金不足が生じたため、これを補てんした結果、年度末の資金収支(増減額)が8千万円の減となりました。

このため、期首残高である41億6千万円から、平成26年度の資金収支不足額8千万円を差し引いた40億8千万円が、平成26年度普通会計の歳入歳出差引額(形式収支)となります。

2. 注記(基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報)

基礎的財政収支とは、「公債費等を除いた歳出」と「地方債発行額等を除いた歳入」のバランスを見るものです。

日立市の基礎的財政収支は、11億4千万円のプラスとなっていますが、資金収支計算書の歳計現金増減額(8千万円)と比較すると、12億2千万円もの開きが生じています。

これは、財政調整基金等の積立額と取崩額との差(▲2億5千万円)と、地方債の発行額と元利償還額の差(14億7千万円)によるものです。

平成26年度の資金収支は8千万円不足している状況ですが、地方債等に関連する歳入・歳出を除いた「実質的な単年度収支」は、11億4千万円の剰余ができています。

この結果から、日立市では、行政サービスを借金に頼らないで実施しており、地方債残高(市の借金の残高)の減少が見込める状態であることを表しています。

資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,920,492
物件費	9,509,023
社会保障給付	13,100,236
補助金等	2,319,359
支払利息	557,648
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,616,958
その他支出	486,365
支出合計	44,510,081
地方税	28,719,788
地方交付税	6,947,693
国県補助金等	11,219,571
使用料・手数料	2,260,340
分担金・負担金・寄附金	894,836
諸収入	451,132
地方債発行額	2,003,184
基金取崩額	1,143,880
その他収入	3,496,425
収入合計	57,136,849
経常的収支額	12,626,768
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,999,369
公共資産整備補助金等支出	972,933
他会計等への建設費充当財源繰出支出	556,269
支出合計	11,528,571
国県補助金等	3,374,225
地方債発行額	2,739,696
基金取崩額	602,596
その他収入	13,948
収入合計	6,730,465
公共資産整備収支額	△4,798,106
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	376,200
基金積立額	2,358,290
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	999,065
地方債償還額	5,662,972
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	9,402,127
国県補助金等	338,907
貸付金回収額	449,492
基金取崩額	0
地方債発行額	2,500
公共資産等売却収入	86,663
その他収入	608,278
収入合計	1,485,840
投資・財務的収支額	△7,916,287
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△87,625
期首歳計現金残高	4,164,132
期末歳計現金残高	4,076,507

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は1,852千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	65,353,154
地方債発行額	△4,745,380
財政調整基金等取崩額	△383,542
支出総額	△65,440,779
地方債元利償還額	6,218,768
財政調整基金等積立額	134,903
基礎的財政収支	1,137,124

資金収支計算書の前年度比較

1. 経常的収支の部

経常的収支は、126億3千万円となっていますが、前年度の収支額（119億3千万円）と比較すると、**資金余剰額が7億円（5.9%）増加**しています。

（1）支出

経常的支出は、**445億1千万円**で、前年度から5億4千万円（1.2%）増加しています。

久慈サンピア日立スポーツセンターの屋外施設災害復旧工事の完了などにより、「その他支出」が5億1千万円減したものの、消費税率の引上げの影響で「**物件費**」が**5億6千万円増**、消費税率の引上げに伴う影響緩和のための臨時福祉給付金などの「**社会保障給付**」が**6億2千万円増**となったことによるものです。

（2）収入

東日本大震災による復旧等の経費を補っている「**地方交付税**」が**6億6千万円の減**となったものの、臨時福祉給付金などの財源として「**国県補助金等**」が**3億9千万円の増**、目的を達成した基金の整理を行ったことで、「**基金取崩額**」が**9億4千万円の増**となったことなどにより、**経常的収入は7億円の増加**となりました。

2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、**48億円の不足**となっており、前年度の収支額（▲49億7千万円）と比較すると、**資金不足額が1億7千万円（3.4%）減少**しています。

（1）支出

いわゆる公共事業の関連支出は、前年度から20億2千万円（14.9%）減少しています。

学校教育施設の校舎改築事業、大規模改造事業及び耐震化推進事業のほか、道路関係の整備等が減少したことにより、「**公共資産整備支出**」が、**27億7千万円（21.7%）の減**となったことによるものです。

（2）収入

公共事業の関連支出の減に伴いまして、その財源となる「**国県補助金等**」及び「**地方債発行額**」が合わせて**18億9千万円（23.7%）の減**となりました。

3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、**79億2千万円の不足**となっていますが、昨年度の収支額（▲85億4千万円）と比較すると、**資金不足額が6億2千万円（7.3%）減少**しています。

（1）支出

投資・財務的支出は16億2千万円（14.7%）の減となっています。

特に、「**基金積立額**」が**13億7千万円（36.8%）減少**していますが、公共施設の老朽化に備えるため新設した公共施設等総合管理基金への積立額17億円が増したものの、将来の地方債の償還に備えた市債償還基金への積立額27億2千万円を減したことによるものです。

（2）収入

東日本大震災復興交付金基金への積立て額の減少に合わせて、その財源となる国の補助金についても合わせて減少したことなどにより、**国県補助金等が3億6千万円（51.5%）の減**、下水道事業会計への貸付金の**貸付回収額が減額**したことにより**2億5千万円（36.1%）の減**となっております。

平成26年度の資金収支は、公共資産整備収支、投資・財務的収支の不足額が減少したことにより、最終的な資金残高は、前年度に比べ2.1%減少しています。

資金収支計算書(前年度比較)

(単位:千円)

	当年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)
1 経常的収支の部				
人件費	12,920,492	12,863,762	56,730	0.4
物件費	9,509,023	8,944,410	564,613	6.3
社会保障給付	13,100,236	12,475,248	624,988	5.0
補助金等	2,319,359	2,479,331	△ 159,972	△ 6.5
支払利息	557,648	648,320	△ 90,672	△ 14.0
他会計等への事務費等充当財源繰出支	5,616,958	5,556,213	60,745	1.1
その他支出	486,365	998,332	△ 511,967	△ 51.3
支 出 合 計	44,510,081	43,965,616	544,465	1.2
地方税	28,719,788	28,731,820	△ 12,032	△ 0.0
地方交付税	6,947,693	7,610,930	△ 663,237	△ 8.7
国県補助金等	11,219,571	10,834,273	385,298	3.6
使用料・手数料	2,260,340	2,219,169	41,171	1.9
分担金・負担金・寄附金	894,836	885,042	9,794	1.1
諸収入	451,132	196,932	254,200	129.1
地方債発行額	2,003,184	2,009,099	△ 5,915	△ 0.3
基金取崩額	1,143,880	207,313	936,567	451.8
その他収入	3,496,425	3,199,569	296,856	9.3
収 入 合 計	57,136,849	55,894,147	1,242,702	2.2
経 常 的 収 支 額	12,626,768	11,928,531	698,237	5.9
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	9,999,369	12,774,102	△ 2,774,733	△ 21.7
公共資産整備補助金等支出	972,933	589,770	383,163	65.0
他会計等への建設費充当財源繰出支	556,269	183,629	372,640	202.9
支 出 合 計	11,528,571	13,547,501	△ 2,018,930	△ 14.9
国県補助金等	3,374,225	3,520,052	△ 145,827	△ 4.1
地方債発行額	2,739,696	4,488,586	△ 1,748,890	△ 39.0
基金取崩額	602,596	571,698	30,898	5.4
その他収入	13,948	1,246	12,702	1,019.4
収 入 合 計	6,730,465	8,581,582	△ 1,851,117	△ 21.6
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,798,106	△ 4,965,919	167,813	△ 3.4
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	5,600	3,600	2,000	55.6
貸付金	376,200	385,900	△ 9,700	△ 2.5
基金積立額	2,358,290	3,728,952	△ 1,370,662	△ 36.8
定額運用基金への繰出支	0	50	△ 50	皆増
他会計等への公債費充当財源繰出支	999,065	1,049,417	△ 50,352	△ 4.8
地方債償還額	5,662,972	5,850,088	△ 187,116	△ 3.2
長期未払金支払支	0	0	0	—
支 出 合 計	9,402,127	11,018,007	△ 1,615,880	△ 14.7
国県補助金等	338,907	699,452	△ 360,545	△ 51.5
貸付金回収額	449,492	703,582	△ 254,090	△ 36.1
基金取崩額	0	0	0	—
地方債発行額	2,500	10,900	△ 8,400	—
公共資産等売却収入	86,663	145,658	△ 58,995	△ 40.5
その他収入	608,278	921,306	△ 313,028	△ 34.0
収 入 合 計	1,485,840	2,480,898	△ 995,058	△ 40.1
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,916,287	△ 8,537,109	620,822	△ 7.3
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	△ 87,625	△ 1,574,497	1,486,872	△ 94.4
期首歳計現金残高	4,164,132	5,738,629	△ 1,574,497	△ 27.4
期末歳計現金残高	4,076,507	4,164,132	△ 87,625	△ 2.1

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	65,353,154	66,956,627	△ 1,603,473	△ 2.4
地方債発行額	△ 4,745,380	△ 6,508,585	1,763,205	△ 27.1
財政調整基金等取崩額	△ 383,542	△ 13,672	△ 369,870	2,705.3
支出総額	△ 65,440,779	△ 68,531,124	3,090,345	△ 4.5
地方債償還額	6,218,768	6,497,158	△ 278,390	△ 4.3
財政調整基金等積立額	134,903	3,235,507	△ 3,100,604	△ 95.8
基礎的財政収支	1,137,124	1,635,911	△ 498,787	△ 30.5

6. 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

日立市では、普通会計以外にも特別会計（＝公営事業会計）を設置して、上・下水道や国民健康保険、介護保険など、市民生活に密着した様々な事業を行っています。

また、市の提供する行政サービスは、一部事務組合や第3セクター等の多様な関係団体と連携協力して実施されています。

そこで、**日立市全体の財政状況や経営状態を把握**するためには、**特別会計や関係団体の財務書類を連結させ、「ひとつの行政サービス実施主体」としてとらえる**必要があります。

2. 連結対象となる会計・団体について

連結財務書類では、日立市の一般会計をはじめとする11会計と、一部事務組合や第3セクター等の11団体、**合計22会計・団体**を連結処理しています。



※連結決算対象団体とは、以下の団体を指します。

- 地方公共団体が加入する**全ての一部事務組合・広域連合**
- 地方公共団体が設立した**全ての地方三公社**（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）
- 第3セクター等（株式会社、財団法人、社会福祉法人、社団法人等）のうち次のもの
 - 地方公共団体の**出資比率が50%以上の法人**
 - 地方公共団体の**出資比率が25%以上50%未満の法人**で、役員の派遣、財政支援等の実態から、**地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している**と認められる場合

3. 相殺消去について

普通会計と特別会計や関連団体の財務書類を連結させる際は、**各会計・団体間の内部取引**（繰出金・補助金・委託料等の資金移動や、出資・貸付等の資産取引）について、**重複計上を避けるために相殺消去処理を行います。**

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

相殺消去を行った具体的な金額は、**各財務書類「内訳表」の「相殺消去等」欄**に記載されています。（すべての相殺消去を、当該欄において一括して差し引きしています。）

日立市の連結財務書類

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

平成26年度決算における連結貸借対照表は、**資産が4,057億9千万円**で、**普通会計の1.36倍**となっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、下水道事業会計（501億4千万円）や水道事業会計（300億9千万円）、日立・高萩広域下水道組合（207億1千万円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

(2) 負債・純資産の部

負債は1,077億6千万円（資産額の26.6%）で、**普通会計の1.64倍**となっており、このうち**地方債・借入金等の残高は879億2千万円**で、**普通会計の1.77倍**になっています。

普通会計と比較すると、負債（特に地方債）の割合が高い傾向にありますが、これは、水道事業や下水道事業などの公営企業の経営が、一般的に、初期投資等の建設費用を地方債で賄い、後に収入する使用料等の受益者負担でこれを返済するという手法を採っているためです。

また、**純資産は2,980億3千万円**（資産額の73.4%）で、**普通会計の1.28倍**となっています。

2. 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

経常行政コストは1,087億4千万円で、**普通会計の2.01倍**となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、茨城県後期高齢者医療広域連合（224億2千万円）、国民健康保険事業特別会計（160億2千万円）、介護保険事業特別会計（122億1千万円）等であり、全体として、医療・福祉といった分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めており、**連結行政コストの63.0%（684億8千万円）が福祉の分野が占めています。**

(2) 経常収益

経常収益は397億5千万円で、**普通会計の11.96倍**となっています。

これは、普通会計の事業が市税や国・県からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により行われることが原則とされているためです。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方																																																																			
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">184,721,801</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">61,882,109</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">3,993,939</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">45,104,309</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">11,427,251</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">6,074,940</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">22,778,464</td></tr> <tr><td>⑧収益事業</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">335,982,813</td></tr> <tr><td>(2) 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,163,760</td></tr> <tr><td>(3) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">5,153,994</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,300,567</td></tr> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">683,049</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">1,024,951</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">7,316,539</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">1,828,114</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△801,661</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,078,992</td></tr> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 資金</td><td style="text-align: right;">26,392,876</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">1,591,721</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">131,511</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△296,240</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,819,868</td></tr> <p>4 繰延勘定</p> <p style="text-align: right;">0</p> <p>資 産 合 計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,199,427</p> </table></table></table>	①生活インフラ・国土保全	184,721,801	②教育	61,882,109	③福祉	3,993,939	④環境衛生	45,104,309	⑤産業振興	11,427,251	⑥消防	6,074,940	⑦総務	22,778,464	⑧収益事業	0	⑨その他	0	有形固定資産合計	335,982,813	(2) 無形固定資産	2,163,760	(3) 売却可能資産	5,153,994	公共資産合計	343,300,567	(1) 投資及び出資金	683,049	(2) 貸付金	1,024,951	(3) 基金等	7,316,539	(4) 長期延滞債権	1,828,114	(5) その他	28,000	(6) 回収不能見込額	△801,661	投資等合計	10,078,992	(1) 資金	26,392,876	(2) 未収金	1,591,721	(3) 販売用不動産	0	(4) その他	131,511	(5) 回収不能見込額	△296,240	流動資産合計	27,819,868	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">44,287,032</td></tr> <tr><td>②公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">28,050,886</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right;">72,337,918</td></tr> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>②地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <p>(3) 長期未払金</p></table></table>	①普通会計地方債	44,287,032	②公営事業地方債	28,050,886	地方公共団体	72,337,918	①一部事務組合・広域連合地方債	0	②地方三公社長期借入金	0	③第三セクター等長期借入金	0	関係団体計	0	0
①生活インフラ・国土保全	184,721,801																																																																			
②教育	61,882,109																																																																			
③福祉	3,993,939																																																																			
④環境衛生	45,104,309																																																																			
⑤産業振興	11,427,251																																																																			
⑥消防	6,074,940																																																																			
⑦総務	22,778,464																																																																			
⑧収益事業	0																																																																			
⑨その他	0																																																																			
有形固定資産合計	335,982,813																																																																			
(2) 無形固定資産	2,163,760																																																																			
(3) 売却可能資産	5,153,994																																																																			
公共資産合計	343,300,567																																																																			
(1) 投資及び出資金	683,049																																																																			
(2) 貸付金	1,024,951																																																																			
(3) 基金等	7,316,539																																																																			
(4) 長期延滞債権	1,828,114																																																																			
(5) その他	28,000																																																																			
(6) 回収不能見込額	△801,661																																																																			
投資等合計	10,078,992																																																																			
(1) 資金	26,392,876																																																																			
(2) 未収金	1,591,721																																																																			
(3) 販売用不動産	0																																																																			
(4) その他	131,511																																																																			
(5) 回収不能見込額	△296,240																																																																			
流動資産合計	27,819,868																																																																			
①普通会計地方債	44,287,032																																																																			
②公営事業地方債	28,050,886																																																																			
地方公共団体	72,337,918																																																																			
①一部事務組合・広域連合地方債	0																																																																			
②地方三公社長期借入金	0																																																																			
③第三セクター等長期借入金	0																																																																			
関係団体計	0																																																																			
（うち退職手当等引当金）	16,824,320																																																																			
（うちその他の引当金）	0																																																																			
（うち他会計借入金）	0																																																																			
（上記以外）	0																																																																			
固定負債合計	89,162,238																																																																			
①地方公共団体	7,864,175																																																																			
②関係団体	0																																																																			
翌年度償還予定額計	7,864,175																																																																			
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0																																																																			
（上記以外）	282,893																																																																			
流動負債合計	10,138,002																																																																			

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,515,532	千円
	②債務保証又は損失補償	1,136,681	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円)
	③その他	1,711,693	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,703,628千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は98,161,533千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は181,955,361千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年 4月 1日
至平成27年 3月 31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,316,712	13.9	1,220,254	1,952,207	2,117,029	1,096,911	546,032	2,348,936	2,674,816	360,527		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,361,298	1.5	247,793	86,109	30,413	716,866	167,771	85,854	16,749	9,743		0	
	(3)賞与引当金繰入額	751,822	0.9	76,596	114,563	132,434	77,547	30,866	140,014	158,297	21,505		0	
	小計	14,429,832	16.3	1,544,643	2,152,879	2,279,876	1,891,324	744,669	2,574,804	2,849,862	391,775		0	
2	(1)物件費	11,697,668	13.2	1,022,365	1,787,611	2,266,409	2,752,892	1,157,610	219,647	2,466,453	24,681		0	
	(2)維持補修費	790,718	0.9	403,873	101,420	8,689	215,892	29,364	3,920	27,560	0		0	
	(3)減価償却費	11,005,173	12.4	5,194,254	1,570,189	334,498	2,458,739	464,267	191,762	791,464	0		0	
	小計	23,493,559	26.5	6,620,492	3,459,220	2,609,596	5,427,523	1,651,241	415,329	3,285,477	24,681	0	0	
3	(1)社会保障給付	35,308,754	39.8		84,541	35,213,416	10,797						0	
	(2)補助金等	9,469,043	10.7	387,799	515,732	7,407,104	285,684	371,192	34,082	454,074	13,376		0	
	(3)他会計等への支出額	2,413,675	2.7	788,860	0	1,609,023	△23,250	15,792	23,250	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	972,933	1.1	56,800	0	565,860	307,271	41,515	0	1,487	0		0	
	小計	48,164,405	54.3	1,233,459	600,273	44,795,403	580,502	428,499	57,332	455,561	13,376		0	
4	(1)支払利息	1,232,544	1.4								1,232,544		0	
	(2)回収不能見込計上額	220,080	0.3									220,080	0	
	(3)その他行政コスト	1,106,845	1.2	341,768	0	261,742	184,919	318,416	0	0	0		0	
	小計	2,559,469	2.9	341,768	0	261,742	184,919	318,416	0	0	1,232,544	220,080	0	
経常行政コスト a				9,740,362	6,212,372	49,946,617	8,084,268	3,142,825	3,047,465	6,590,900	429,832	1,232,544	220,080	0
(構成比率)				11.0	7.0	56.3	9.1	3.6	3.4	7.4	0.5	1.4	0.3	0.0

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,399,354		502,104	56,524	198,095	483,484	261,678	7,105	271,118	0	0	24,361	594,885	
2	分担金・負担金・寄附金	10,684,814		△27,432	12,999	10,870,133	△199,895	2,334	15,570	11,105	0	0	0	0	
3	保険料	8,407,874				8,407,874									
4	事業収益	7,025,495		3,428,146	0	548,697	2,869,799	178,853	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	725,108		27,354	0	78,605	596,228	22,921	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0		
経常収益 b		29,242,645		3,930,172	69,523	20,103,404	3,749,616	465,786	22,675	282,223	0	0	24,361	594,885	
b/a		32.99		40.35	1.12	40.25	46.38	14.82	0.74	4.28	0.00	0.00	0.00		
(差引)純経常行政コスト a-b		59,404,620		5,810,190	6,142,849	29,843,213	4,334,652	2,677,039	3,024,790	6,308,677	429,832	1,232,544	220,080	△24,361	△594,885

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	276,583,355
純経常行政コスト	△59,404,620
一般財源	
地方税	28,722,810
地方交付税	6,947,693
その他行政コスト充当財源	4,335,808
補助金等受入	24,108,357
臨時損益	
災害復旧事業費	△40,405
公共資産除売却損益	8,074
投資損失	0
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	12,878
その他	13,209
出資の受入・新規設立	36,039
資産評価替えによる変動額	△71,215
無償受贈資産受入	114,394
その他	532,810
期末純資産残高	281,899,187

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,220,781
物件費	11,590,348
社会保障給付	35,308,754
補助金等	9,482,701
支払利息	1,231,731
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,639,893
その他支出	1,577,800
支 出 合 計	75,052,008
地方税	28,719,788
地方交付税	6,947,693
国県補助金等	20,295,930
使用料・手数料	2,260,520
分担金・負担金・寄附金	10,630,649
保険料	8,261,021
事業収入	5,823,769
諸収入	1,152,303
地方債発行額	2,003,184
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,052,281
他会計補助金等	0
その他収入	3,525,119
収 入 合 計	90,672,257
経 常 的 収 支 額	15,620,249
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	13,222,474
公共資産整備補助金等支出	974,758
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,195
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	14,248,427
国県補助金等	3,838,383
地方債発行額	4,516,696
長期借入金借入額	0
基金取崩額	310,653
他会計補助金等	0
その他収入	13,948
収 入 合 計	8,679,680
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△5,568,747
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	376,200
基金積立額	2,223,387
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	722,587
地方債償還額	8,240,174
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	11,567,948
国県補助金等	338,907
貸付金回収額	449,492
基金取崩額	0
地方債発行額	2,500
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	89,094
その他収入	608,278
収 入 合 計	1,488,271
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△10,079,677
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△28,175
期首歳計現金残高	26,421,051
期末歳計現金残高	26,392,876

連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
205,382,681	44,287,032
②教育	②公営事業地方債
61,882,109	34,708,181
③福祉	地方公共団体
4,018,462	78,995,213
④環境衛生	(2) 関係団体
45,104,309	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
11,516,532	②地方三公社長期借入金
⑥消防	106,200
6,074,940	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
23,388,736	関係団体計
⑧収益事業	106,200
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
5,510	(4) 引当金
有形固定資産合計	17,186,053
357,373,279	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	17,129,079
2,164,267	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	56,974
5,153,994	(5) その他
公共資産合計	2,400
364,691,540	(うち他会計借入金)
	0
	(上記以外)
	2,400
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	96,289,866
507,683	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
1,024,951	①地方公共団体
(3) 基金等	8,869,088
8,554,780	②関係団体
(4) 長期延滞債権	55,700
1,833,675	翌年度償還予定額計
(5) その他	8,924,788
173,123	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	20,000
△802,059	(3) 未払金
投資等合計	1,385,468
11,292,153	(4) 翌年度支払予定退職手当
	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	782,177
28,100,788	(6) その他
(2) 未収金	354,905
1,680,409	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)
(3) 販売用不動産	4,927
162,923	(上記以外)
(4) その他	349,978
159,877	流動負債合計
(5) 回収不能見込額	11,467,338
△296,707	負債合計
流動資産合計	107,757,204
29,807,290	[純資産の部]
4 繰延勘定	純資産合計
0	298,033,779
資産合計	負債・純資産合計
405,790,983	405,790,983

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,515,532	千円
②債務保証又は損失補償	1,136,681	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1,711,693	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,703,628千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は98,899,251千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は199,131,087千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,786,284	12.7	1,318,823	2,039,403	2,774,792	1,096,911	621,633	2,350,813	2,966,424	360,628			256,857
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,981,659	2.7	257,669	88,716	55,629	716,866	171,031	85,854	1,588,095	9,743			8,056
	(3)賞与引当金繰入額	761,284	0.7	84,673	114,563	132,434	77,547	32,128	140,113	158,318	21,508			0
	小 計	17,529,227	16.1	1,661,165	2,242,682	2,962,855	1,891,324	824,792	2,576,780	4,712,837	391,879			264,913
2	(1)物件費	11,280,612	10.4	1,266,318	1,772,790	1,720,960	2,752,892	1,247,794	219,647	2,275,475	24,736			0
	(2)維持補修費	906,522	0.8	436,883	108,130	14,468	215,892	74,175	3,920	53,054	0			
	(3)減価償却費	11,842,239	10.9	5,993,164	1,574,377	340,916	2,458,739	479,398	191,762	803,883	0			
	小 計	24,029,373	22.1	7,696,365	3,455,297	2,076,344	5,427,523	1,801,367	415,329	3,132,412	24,736	0		0
3	(1)社会保障給付	57,106,982	52.5		84,541	57,011,644	10,797							
	(2)補助金等	5,826,512	5.4	335,353	468,191	5,139,110	219,783	308,853	33,370	△691,524	13,376			0
	(3)他会計等への支出額	37	0.0	0	0	37	△23,250	0	23,250	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	972,933	0.9	56,800	0	565,860	307,271	41,515	0	1,487	0			0
	小 計	63,906,464	58.8	392,153	552,732	62,716,651	514,601	350,368	56,620	△690,037	13,376			0
4	(1)支払利息	1,440,428	1.3									1,440,428		
	(2)回収不能見込計上額	220,771	0.2										220,771	
	(3)その他行政コスト	1,612,290	1.5	341,768	684	723,443	184,919	356,550	0	4,926	0			0
	小 計	3,273,489	3.0	341,768	684	723,443	184,919	356,550	0	4,926	0	1,440,428	220,771	0
経 常 行 政 コ ス ト a		108,738,553		10,091,451	6,251,395	68,479,293	8,018,367	3,333,077	3,048,729	7,160,138	429,991	1,440,428	220,771	264,913
(構 成 比 率)				9.3	5.7	63.0	7.4	3.1	2.8	6.6	0.4	1.3	0.2	0.2

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	2,414,343		502,104	56,524	198,178	483,484	261,678	7,105	283,157	0	0		27,228	594,885
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	19,853,609		△15,279	14,994	19,852,572	△199,895	9,038	14,858	△1,216,354	0	0		0	1,393,675
3	保 險 料	8,407,874				8,407,874									
4	事 業 収 益	7,769,425		4,276,080	63,023	550,311	2,869,799	△67,827	0	△536,406	0			614,445	
5	その他特定行政サービス収入	1,308,270		28,112	9,922	113,153	596,228	29,464	0	531,365	0			26	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b		39,753,521		4,791,017	144,463	29,122,088	3,749,616	232,353	21,963	△938,238	0	0		641,699	1,988,560
b/a		36.6		47.5	2.3	42.5	46.8	7.0	0.7	△13.1	0.0	0.0		242.2	
(差引)純経常行政コスト a-b		68,985,032		5,300,434	6,106,932	39,357,205	4,268,751	3,100,724	3,026,766	8,098,376	429,991	1,440,428	220,771	△376,786	△1,988,560

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	291,997,152
純経常行政コスト	△68,985,032
一般財源	
地方税	28,722,810
地方交付税	6,947,693
その他行政コスト充当財源	4,523,469
補助金等受入	34,207,584
臨時損益	
災害復旧事業費	△40,405
公共資産除売却損益	8,071
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	12,878
その他	13,190
出資の受入・新規設立	36,039
資産評価替えによる変動額	△71,215
無償受贈資産受入	114,429
その他	547,116
期末純資産残高	298,033,779

連結資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,309,650
物件費	11,154,843
社会保障給付	57,106,982
補助金等	5,787,524
支払利息	1,440,521
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,248,437
支出合計	95,047,957
地方税	28,719,788
地方交付税	6,947,693
国県補助金等	30,125,957
使用料・手数料	2,272,642
分担金・負担金・寄附金	19,757,282
保険料	8,261,021
事業収入	6,126,738
諸収入	1,193,549
地方債発行額	2,010,312
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△40,000
基金取崩額	1,269,456
他会計補助金等	0
その他収入	4,750,700
収入合計	111,395,138
経常的収支額	16,347,181
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,789,471
公共資産整備補助金等支出	974,758
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	19,612
支出合計	14,783,841
国県補助金等	4,107,763
地方債発行額	4,762,746
長期借入金借入額	0
基金取崩額	310,653
他会計補助金等	0
その他収入	23,799
収入合計	9,204,961
公共資産整備収支額	△5,578,880
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,882
貸付金	376,200
基金積立額	2,468,816
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	9,242,011
長期借入金返済額	2,900
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	7,100
支出合計	12,102,909
国県補助金等	338,907
貸付金回収額	449,492
基金取崩額	92,568
地方債発行額	2,500
長期借入金借入額	3,700
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	89,094
その他収入	608,279
収入合計	1,584,540
投資・財務的収支額	△10,518,369
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	249,932
期首歳計現金残高	27,851,853
経費負担割合変更に伴う差額	△997
期末歳計現金残高	28,100,788

II. 分析編

7. 住民1人当たり財務書類 ～県内他都市との比較(1)～

1. 財務書類の他団体比較による分析

「総務省方式改訂モデル」による財務書類は、平成20年度決算から多くの地方自治体で作成・公表されています。

そこで、財務書類を活用した分析手法の一つとして、日立市と他都市との比較を行うことで、日立市の財務状況の特徴や傾向を分析することができます。

2. 住民1人当たり財務書類

比較にあたっては、都市の人口規模等による影響を取り除くため、財務書類の数値を住民1人当たりで算出して比較することとします。

今回は、普通会計の「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」について、県内の主要都市（水戸市、つくば市、ひたちなか市）との比較を行っています。

なお、他都市は、平成25年度決算の財務書類の数値を用いています。

(※人口1人当たりの数値は、公表されている他都市の財務書類をもとに、当該年度末の住民基本台帳人口を用いて、日立市が独自に算出したものです。)

住民1人当たり貸借対照表（普通会計）

1. 住民1人当たりの資産

住民1人当たりの資産額は、次のとおりです。

日立市の資産額は2番目に多くなっていますが、資産額の大小だけで一概に財務状況を判断することはできません。資産を整備するために負った負債の状況や、消費的経費（＝行政コスト）にどのくらい資金を投入しているか等も含めて、総合的に判断する必要があります。

しかしながら、今回のように一定以上の規模の都市を比較した場合には、概ね都市の人口が多いほど住民1人当たりの資産額も大きくなる傾向があると言えます。

【住民1人当たりの資産額】

順位	都市名	住民1人当たり 資産額	日立市を1 とした場合	【参考】 都市の人口
1	水戸市	1,599千円	1.01	272,267人
2	日立市	1,587千円	1.00	187,931人
3	つくば市	1,453千円	0.92	218,109人
4	ひたちなか市	1,207千円	0.76	156,380人

次に、各都市の資産内容の構成比を比較してみることとします。

【資産内容の構成比】

	日立市	水戸市	つくば市	ひたちなか市
公共資産	88.7%	93.1%	86.4%	87.8%
投資等	3.8%	3.5%	10.6%	3.5%
流動資産	7.5%	3.4%	3.0%	8.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資産内容の構成比を見ると、それぞれの都市の資産形成の傾向を把握することができます。

例えば、「公共資産」の割合は、水戸市（93.1%）が最も高く、道路や施設等の整備に多くの資金投入を行っていることがわかります。

また、「投資等」の割合は、つくば市（10.6%）が高くなっていますが、これは、首都圏新都市鉄道株（つくばエクスプレスの運営会社）に対する出資の影響と考えられます。

このように、財務書類を比較分析すると、まちづくりの手法における各都市の個性が反映されていることがわかります。

日立市は、ひたちなか市と同じような資産構成で、**県内主要都市の中では、ほぼ平均的な資産構成**になっています。

2. 住民1人当たりの負債・純資産

続いて、資産を形成するための財源である、住民1人当たりの負債・純資産額です。

日立市は、住民1人当たりの負債額が最も低くなっていますが、これは、地方債発行額の抑制に努めているためです。

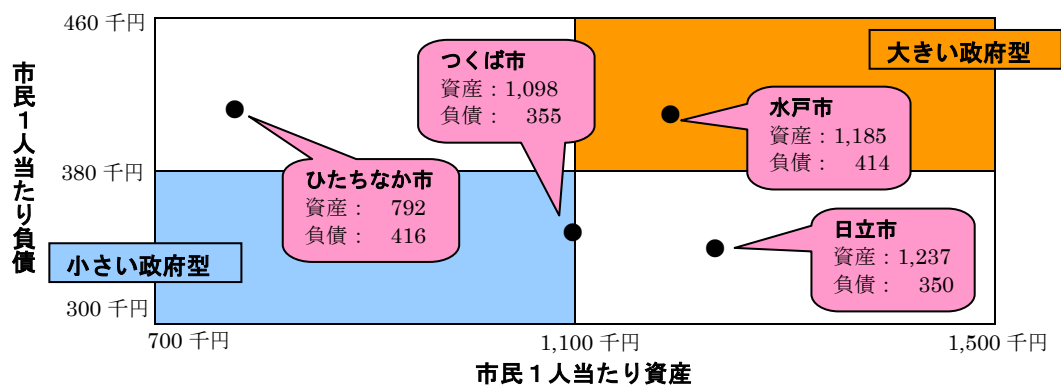
【住民1人当たりの負債額】

順位	都市名	住民1人当たり負債額	日立市を1とした場合	【参考】都市の人口
1	日立市	350 千円	1.00	187,931 人
2	つくば市	355 千円	1.01	218,109 人
3	水戸市	414 千円	1.18	272,267 人
4	ひたちなか市	416 千円	1.19	156,380 人

【住民1人当たりの純資産額】

順位	都市名	住民1人当たり純資産額	日立市を1とした場合	【参考】都市の人口
1	日立市	1,237 千円	1.00	187,931 人
2	水戸市	1,185 千円	0.96	272,267 人
3	つくば市	1,098 千円	0.89	218,109 人
4	ひたちなか市	791 千円	0.64	156,380 人

この、資産と負債の関係をグラフで類型化すると、各都市の傾向、つまり「**大きい政府型**（＝資産も負債も多い）」か「**小さい政府型**（＝資産も負債も少ない）」か、を知ることができます。



※ このグラフは、4市の平均値を参考に作成しています。

貸借対照表(住民1人当たり県内自治体比較)

※本表の数値は、他都市で公表されている財務書類と住民基本台帳人口をもとに、日立市が独自に算出したものです。

(単位：千円)

借 方					貸 方				
[資産の部]					[負債の部]				
	日立市 (H27.3.31)	水戸市 (H26.3.31)	つくば市 (H26.3.31)	ひたちなか市 (H26.3.31)		日立市 (H27.3.31)	水戸市 (H26.3.31)	つくば市 (H26.3.31)	ひたちなか市 (H26.3.31)
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	236	317	217	325
①生活インフラ・国土保全	731	1,033	608	581	(2) 長期未払金				
②教育	330	335	415	270	①物件の購入等	0	0	24	0
③福祉	21	29	34	16	②債務保証又は損失補償	0	0	0	0
④環境衛生	89	26	58	125	③その他	0	0	0	0
⑤産業振興	57	27	35	16	長期未払金計	0	0	24	0
⑥消防	32	7	15	14	(3) 退職手当引当金	83	59	81	58
⑦総務	121	31	76	38	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0
有形固定資産合計	1,381	1,488	1,241	1,060	固定負債合計	319	376	322	383
(2) 売却可能資産	27	0	14	0	2 流動負債				
公共資産合計	1,408	1,488	1,255	1,060	(1) 翌年度償還予定地方債	28	35	24	31
2 投資等					(2) 短期借入金	0	0	0	0
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	0	0	4	0
①投資及び出資金	12	22	71	16	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	△ 3	0	(5) 賞与引当金	3	3	4	2
投資及び出資金計	12	22	68	16	流動負債合計	31	38	32	33
(2) 貸付金	5	1	0	1	負債合計	350	414	355	416
(3) 基金等					[純資産の部]				
①退職手当目的基金	0	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	183	227	126	154
②その他特定目的基金	36	15	27	21	2 公共資産等整備一般財源等	1,130	1,121	763	721
③土地開発基金	0	9	1	0	3 その他一般財源等	△ 67	△ 163	△ 101	△ 84
④その他定額運用基金	3	0	0	0	4 資産評価差額	△ 9	0	310	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	48	0	純資産合計	1,237	1,185	1,098	791
基金等計	39	24	76	21	[参考]	(H27.3.31)	(H26.3.31)	(H26.3.31)	(H26.3.31)
(4) 長期延滞債権	7	14	13	6	住民基本台帳人口(人)	187,931	272,267	218,109	156,380
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 5	△ 3	△ 2					
投資等合計	60	56	154	42					
3 流動資産									
(1) 現金預金									
①財政調整基金	26	31	17	30					
②減債基金	69	1	5	57					
③歳計現金	22	21	19	17					
現金預金計	117	53	41	104					
(2) 未収金									
①地方税	2	3	4	2					
②その他	1	0	0	0					
③回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1					
未収金計	2	2	3	1					
流動資産合計	119	55	44	105					
資 産 合 計	1,587	1,599	1,453	1,207	負債・純資産合計	1,587	1,599	1,453	1,207

貸借対照表(県内自治体比較)

(単位：千円)

借 方					貸 方				
[資産の部]					[負債の部]				
	日立市 (H27.3.31)	水戸市 (H26.3.31)	つくば市 (H26.3.31)	ひたちなか市 (H26.3.31)		日立市 (H27.3.31)	水戸市 (H26.3.31)	つくば市 (H26.3.31)	ひたちなか市 (H26.3.31)
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	44,287,032	86,248,681	47,257,917	50,754,562
①生活インフラ・国土保全	137,451,922	281,327,079	132,639,700	90,844,846	(2) 長期未払金				
②教育	61,882,109	91,224,560	90,575,097	42,150,513	①物件の購入等	0	0	5,381,080	70,947
③福祉	3,993,939	7,891,855	7,521,676	2,579,377	②債務保証又は損失補償	0	0	0	0
④環境衛生	16,638,682	7,261,900	12,743,657	19,528,141	③その他	0	0	0	0
⑤産業振興	10,658,133	7,346,296	7,653,151	2,552,505	長期未払金計	0	0	5,381,080	70,947
⑥消防	6,074,940	1,870,767	3,218,774	2,147,754	(3) 退職手当引当金	15,481,811	16,055,254	17,620,796	9,045,084
⑦総務	22,778,464	8,423,521	16,475,827	5,909,965	(4) 損失補償等引当金	0	0	16,023	0
有形固定資産合計	259,478,189	405,345,978	270,827,882	165,713,101	固定負債合計	59,768,843	102,303,935	70,275,816	59,870,593
(2) 売却可能資産	5,153,994	86,580	2,948,024	25,680	2 流動負債				
公共資産合計	264,632,183	405,432,558	273,775,906	165,738,781	(1) 翌年度償還予定地方債	5,251,954	9,501,842	5,465,504	4,803,696
2 投資等					(2) 短期借入金	0	0	0	0
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	0	0	798,467	34,847
①投資及び出資金	2,175,984	5,984,782	15,185,286	2,436,243	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	△ 582,495	△ 1,000	(5) 賞与引当金	657,653	819,297	830,163	306,940
投資及び出資金計	2,175,984	5,984,782	14,602,791	2,435,243	流動負債合計	5,909,607	10,321,139	7,094,134	5,145,483
(2) 貸付金	1,024,951	260,119	58,403	124,358	負 債 合 計	65,678,450	112,625,074	77,369,950	65,016,076
(3) 基金等					[純資産の部]				
①退職手当目的基金	0	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	34,371,920	61,872,086	27,406,158	24,047,974
②その他特定目的基金	6,726,676	4,010,968	5,948,932	3,215,526	2 公共資産等整備一般財源等	212,366,085	305,457,803	166,638,359	112,862,362
③土地開発基金	0	2,570,000	204,663	0	3 その他一般財源等	△ 12,545,636	△ 44,458,471	△ 22,094,943	△ 13,170,834
④その他定額運用基金	573,363	0	25,000	0	4 資産評価差額	△ 1,639,301	△ 44,478	67,629,866	9,601
⑤退職手当組合積立金	0	0	10,549,552	0	純 資 産 合 計	232,553,068	322,826,940	239,579,440	123,749,103
基金等計	7,300,039	6,580,968	16,728,147	3,215,526	【参考】	(H27.3.31)	(H26.3.31)	(H26.3.31)	(H26.3.31)
(4) 長期延滞債権	1,348,159	3,764,952	2,828,422	1,027,624	住民基本台帳人口(人)	187,931	272,267	218,109	156,380
(5) 回収不能見込額	△ 442,507	△ 1,227,063	△ 718,973	△ 287,746					
投資等合計	11,406,626	15,363,758	33,498,790	6,515,005					
3 流動資産									
(1) 現金預金									
①財政調整基金	4,841,313	8,312,839	3,717,774	4,658,996					
②減債基金	13,034,273	100,370	1,191,838	8,864,431					
③歳計現金	4,076,507	5,587,239	4,207,355	2,746,607					
現金預金計	21,952,093	14,000,448	9,116,967	16,270,034					
(2) 未収金									
①地方税	323,987	845,778	694,353	286,945					
②その他	34,128	107,209	57,431	58,152					
③回収不能見込額	△ 117,499	△ 297,737	△ 194,057	△ 103,738					
未収金計	240,616	655,250	557,727	241,359					
流動資産合計	22,192,709	14,655,698	9,674,694	16,511,393					
資 産 合 計	298,231,518	435,452,014	316,949,390	188,765,179	負 債 ・ 純 資 産 合 計	298,231,518	435,452,014	316,949,390	188,765,179

住民 1 人当たり行政コスト計算書（普通会計）

1. 住民 1 人当たりの行政コスト

住民 1 人当たりの行政コストは、次のとおりです。

日立市の住民 1 人当たり行政コストは、**3 位**となっています。行政コストは、**低いことが必ずしも住民の満足度を高めているとは限らない**ことに留意が必要ですが、効率的な財政運営によって低く抑えられていることが理想です。

【住民 1 人当たりの行政コスト】

順位	都市名	住民 1 人当たり 行政コスト	日立市を 1 とした場合	【参考】 都市の人口
1	ひたちなか市	257 千円	0.89	156,380 人
2	つくば市	275 千円	0.95	218,109 人
3	日立市	288 千円	1.00	187,931 人
4	水戸市	299 千円	1.04	272,267 人

次に、住民 1 人当たり行政コストを目的別に見ると、それぞれの都市の**行政コスト投入分野の傾向**を把握することができます。

例えば、水戸市は「生活インフラ等」や「福祉」、つくば市は「教育」や「環境衛生」に多くコストを投じていることが分かります。

日立市は、「産業振興」や「消防」の分野が多くなっています。

「産業振興」の分野については、公設地方卸売市場や工業用水道の廃止に向けた準備を行うため、特別会計に対する繰出金が増えたことによるものです。

また、「消防」の分野については、南北に長い地形的な要因により、消防署を多く配置していることから、人件費にかかるコストが影響しています。

【行政コスト目的別の構成比】

(単位：千円)

	日立市	水戸市	つくば市	ひたちなか市
生活インフラ等	38	52	38	41
教育	33	31	35	29
福祉	118	136	105	104
環境衛生	24	23	26	25
産業振興	18	9	13	11
消防	16	13	14	11
総務	35	25	38	27
その他	6	10	6	9
合計	288	299	275	257

2. 住民 1 人当たりの経常収益

住民 1 人当たりの経常収益（各種施設の使用料、ごみ処理手数料、保育園保育料、市営住宅家賃などの受益者負担額）は、次のとおりです。

表のうち、受益者負担比率は、「経常収益／経常行政コスト」の数値であり、**行政サービスに対する受益者負担の割合**を表しています。

事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなります。逆に、受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合は、原因を詳細に分析する必要があると考えられます。

【住民1人当たりの経常収益】

順位	都市名	住民1人当たり 経常収益	日立市を1 とした場合	受益者負担 比率	【参考】 都市の人口
1	水戸市	19千円	1.06	6.4%	272,267人
2	日立市	18千円	1.00	6.1%	187,931人
3	ひたちなか市	13千円	0.72	5.1%	156,380人
3	つくば市	13千円	0.72	4.5%	218,109人

8. 指標を活用した財務分析 ～県内他団体との比較(2)～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本蓄積の結果を表す「有形固定資産」の財源が、純資産であるのか、負債（地方債）であるのか、その依存割合を見ることで、世代間の負担割合がどうなっているのかを知る指標となります。

「社会資本形成の世代間負担比率」は、社会資本の整備におけるこれまでの世代と将来の世代との負担割合を示すもので、計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \quad \cdot \text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

平成26年度における日立市の比率は、**現世代負担比率が87.9%、将来世代負担比率が18.7%**でした。（公共資産の財源にならない純資産や地方債が含まれるため、合計しても100%にはなりません）

なお、県内主要都市の比率（平成25年度決算、以下同じ）は、次のとおりです。

（※各指標の数値は、公表されている他都市の財務書類をもとに、日立市が独自に算出したものです。）

【現世代負担比率、将来世代負担比率】

順位	都市名	現世代 負担比率	順位	都市名	将来世代 負担比率
1	日立市	87.9%	1	日立市	18.7%
2	つくば市	87.5%	2	つくば市	19.3%
3	水戸市	79.6%	3	水戸市	23.6%
4	ひたちなか市	74.7%	4	ひたちなか市	33.5%

財政の健全性という観点からは、現世代負担比率が高い（将来世代負担比率が低い）方が良いと考えられますが、一方で、有形固定資産は将来にわたって行政サービスを提供していくものであるため、一定の費用を将来世代が負担することは、世代間の負担の公平にかなうものと言えます。

行政コスト計算書(住民1人当たり県内自治体比較)

※本表の数値は、他市で公表されている財務書類と住民基本台帳人口をもとに、日立市が独自に算出したものです。

【経常行政コスト(性別別)】

(単位:千円)

		日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
		(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	60	57	51	57	36
	(2)退職手当引当金繰入等	2	5	4	3	4
	(3)賞与引当金繰入額	3	3	3	4	2
	小計	65	65	58	64	42
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	51	47	36	53	34
	(2)維持補修費	2	2	4	5	3
	(3)減価償却費	41	40	35	35	26
	小計	94	89	75	93	63
3. 移転支的コスト	(1)社会保障給付	70	65	91	61	65
	(2)補助金等	12	13	14	13	33
	(3)他会計等への支出額	38	36	49	38	40
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	5	3	4	2	7
	小計	125	117	158	114	145
4. その他のコスト	(1)支払利息	3	3	8	3	5
	(2)回収不能見込計上額	1	0	0	1	2
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0
	小計	4	3	8	4	7
経常行政コスト a		288	274	299	275	257

【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
生活インフラ・国土保全	38	38	52	38	41
教育	33	30	31	35	29
福祉	118	110	136	105	104
環境衛生	24	23	23	26	25
産業振興	18	14	9	13	11
消防	16	17	13	14	11
総務	35	37	25	38	27
議会	2	2	2	2	2
支払利息	3	3	7	3	5
回収不能見込計上額	1	0	1	1	2
その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	288	274	299	275	257

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	13	12	11	9	8
2. 分担金・負担金・寄附金 c	5	5	8	4	5
経常収益合計 (b+c) d	18	17	19	13	13
d/a	6.1%	6.3%	6.4%	4.5%	5.1%
(差引) 純経常行政コスト a-d	270	257	280	262	244

行政コスト計算書(県内自治体比較)

【経常行政コスト(性別別)】

(単位:千円)

		日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
		(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	11,174,519	10,748,536	13,916,391	12,496,953	5,619,743
	(2)退職手当引当金繰入等	352,739	942,426	1,137,868	667,111	602,425
	(3)賞与引当金繰入額	657,653	631,080	819,297	830,163	306,940
	小計	12,184,911	12,322,042	15,873,556	13,994,227	6,529,108
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	9,509,023	8,944,410	9,836,687	11,616,452	5,357,901
	(2)維持補修費	445,960	405,938	1,108,939	971,958	546,114
	(3)減価償却費	7,659,113	7,543,956	9,369,101	7,696,726	4,091,174
	小計	17,614,096	16,894,304	20,314,727	20,285,136	9,995,189
3. 移転支的コスト	(1)社会保障給付	13,100,236	12,475,248	24,840,544	13,314,515	10,096,793
	(2)補助金等	2,319,359	2,479,331	3,894,148	2,875,980	5,155,656
	(3)他会計等への支出額	7,172,292	6,789,259	13,400,836	8,125,829	6,294,466
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	972,933	589,770	999,653	380,174	1,029,939
	小計	23,564,820	22,333,608	43,135,181	24,696,498	22,576,854
4. その他のコスト	(1)支払利息	557,648	648,320	1,971,614	711,510	745,418
	(2)回収不能見込計上額	152,667	△ 24,661	132,471	190,855	273,817
	(3)その他行政コスト	0	0	0	5,500	0
	小計	710,315	623,659	2,104,085	907,865	1,019,235
経常行政コスト a	54,074,142	52,173,613	81,427,549	59,883,726	40,120,386	

【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
生活インフラ・国土保全	6,880,165	7,136,160	14,019,614	8,386,550	6,422,859
教育	6,213,085	5,802,246	8,463,540	7,525,745	4,434,612
福祉	22,247,784	20,896,621	36,983,322	22,807,990	16,275,250
環境衛生	4,543,854	4,419,020	6,229,675	5,748,530	3,931,461
産業振興	3,410,742	2,693,278	2,562,101	2,943,278	1,716,001
消防	3,047,465	3,168,923	3,653,763	3,005,947	1,782,890
総務	6,590,900	7,022,179	6,859,741	8,177,602	4,183,299
議会	429,832	411,500	550,042	385,719	353,115
支払利息	557,648	648,320	1,971,614	711,510	745,418
回収不能見込計上額	152,667	△ 24,661	132,471	190,855	273,817
その他	0	27	1,666	0	1,664
経常行政コスト a	54,074,142	52,173,613	81,427,549	59,883,726	40,120,386

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	2,399,174	2,375,843	2,984,160	1,879,413	1,234,225
2. 分担金・負担金・寄附金 c	924,324	931,849	2,218,629	836,134	811,555
経常収益合計 (b+c) d	3,323,498	3,307,692	5,202,789	2,715,547	2,045,780
d/a	6.1%	6.3%	6.4%	4.5%	5.1%
(差引) 純経常行政コスト a-d	50,750,644	48,865,921	76,224,760	57,168,179	38,074,606

2. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却の割合を算定することにより、**保有する施設等全体の老朽化の度合い**を知ることができます。

この「資産老朽化比率」の計算式は、次のとおりです。

$$\cdot \text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

平成 26 年度における日立市の比率は、**52.3%**でした。

なお、県内主要都市の比率は次のとおりです。

この比率が高ければ高いほど、将来的に早い段階で、施設の大規模改修や建替え等が必要になる可能性があることを示しています。

【資産老朽化比率】

順位	都市名	資産老朽化比率
1	水戸市	50.9%
2	日立市	52.3%
3	つくば市	54.0%
4	ひたちなか市	57.4%

3. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービス（ソフト事業）のコストのうち、当年度の財源で賄われた割合を知ることができます。

比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された（もしくは負担が軽減された）ことを表しており、100% を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩された（もしくは負担が増加した）ことを表しています。

「行政コスト対税収等比率」の計算式は、次のとおりです。

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源分）}}$$

平成 26 年度における日立市の比率は、**97.5%**でした。

県内主要都市の比率は次のとおりで、100% を下回っている日立市は、資産の増加が図られたことを示しています。

【行政コスト対税収等比率】

順位	都市名	行政コスト対税収等比率
1	日立市	97.5%
2	ひたちなか市	99.0%
3	つくば市	96.9%
4	水戸市	100.0%

9. 終わりに

～ 財務4表の更なる活用に向けて ～

地方公会計については、各地方公共団体において財務書類の作成・公表等に取り組んでおりますが、財務書類の作成方法が総務省の示した「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式（東京都）」など様々な方法があることから、他の自治体との比較検討ができないといった問題等が指摘されていました。

そのため、総務省は、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことは極めて重要であるという考えから、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準（平成26年4月）」を示しました。

その後設置された「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会（総務省）」で議論を進め、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月）」を公表し、総務大臣から平成29年度までには、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するようにとの要請がなされました。

全ての地方公共団体で、統一的な基準による財務書類が作成されることにより、全国の地方公共団体との比較や分析が容易になるほか、これまでの現金主義会計では把握できない情報が網羅されていることから、各地方公共団体には、これまでの単なる「財務書類の整備」という視点だけではなく、「分析・活用」への展開が求められていくことになります。

全国で問題になっております高度成長期に整備したインフラの老朽化の問題は、日立市においても同様で、昭和30年代から50年代に公共施設の大半が整備されたため、今後、これらの維持・補修経費に莫大な予算を投じる必要があることが明らかになっております。

そのため、「日立市公共施設マネジメント基本方針（平成26年3月）」に基づき、公共施設の統廃合を含めた中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図っていく必要があり、例えば、行政コスト計算書を施設ごとに作成し、減価償却費などを含む“フルコスト”に基づく行政評価が行えるように工夫することで、財務書類が公共施設を適正管理するための具体的な基礎データとして活用することが可能になります。

今後は、日立市でも統一的な基準による財務書類等の作成に向けた準備を進めるとともに、地方公会計制度を取り巻く新たな動向に注視しながら、引き続き、財務情報の積極的な開示によるアカウントビリティ（説明責任）の履行と、財務情報の分析結果に基づく、財政の効率化・適正化に向けた取組を実践してまいります。

平成28年3月 日立市 財政部 財政課

連結貸借対照表内訳表(地方公共団体)

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計							
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	介護サービス事業特別会計(施設)	
【資産の部】									
1 公共資産									
(1)有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	137,451,922	0	47,269,879	0	0	0	0	0	0
②教育	61,882,109	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	3,993,939	0	0	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	16,638,682	26,930,047	0	0	1,319,267	0	216,313	0	0
⑤産業振興	10,658,133	0	0	170,332	0	598,786	0	0	0
⑥消防	6,074,940	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	22,778,464	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業		0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他		0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	259,478,189	26,930,047	47,269,879	170,332	1,319,267	598,786	216,313	0	0
(2)無形固定資産	0	7,992	2,155,768	0	0	0	0	0	0
(3)売却可能資産	5,153,994	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	264,632,183	26,938,039	49,425,647	170,332	1,319,267	598,786	216,313	0	0
2 投資等									
(1)投資及び出資金	2,175,984	4,000	0	0	0	2,009	0	0	0
(2)貸付金	1,024,951	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金等	7,300,039	0	0	0	0	16,500	0	0	0
(4)長期延滞債権	1,348,159	25,783	29,084	0	269	1,651	153	8,008	0
(5)その他	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△442,507	△19,790	△25,208	0	△88	0	0	△2,613	0
投資等合計	11,406,626	9,993	8,876	0	181	20,160	153	5,395	0
3 流動資産									
(1)資金	21,952,093	2,459,404	338,347	68,861	668	14,082	6	119	0
(2)未収金	358,115	554,394	371,196	0	223	842	324	2,336	0
(3)販売用不動産		0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他		131,792	△281	0	0	0	0	0	0
(5)回収不能見込額	△117,499	△5,421	△6,426	0	△73	0	0	△765	0
流動資産合計	22,192,709	3,140,169	702,836	68,861	818	14,924	330	1,690	0
4 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	298,231,518	30,088,201	50,137,359	239,193	1,320,266	633,870	216,796	7,085	0
【負債の部】									
1 固定負債									
(1)地方公共団体									
①普通会計地方債	44,287,032								
②公営事業地方債		13,145,730	13,994,120	9,043	769,037	0	132,956	0	0
地方公共団体計	44,287,032	13,145,730	13,994,120	9,043	769,037	0	132,956	0	0
(2)関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債									
②地方三公社長期借入金									
③第三セクター等長期借入金									
関係団体計									
(3)長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	15,481,811	708,626	251,106	0	0	11,326	0	0	0
(うち退職手当等引当金)	15,481,811	708,626	251,106	0	0	11,326	0	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	162,587	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	162,587	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	59,768,843	13,854,356	14,407,813	9,043	769,037	11,326	132,956	0	0
2 流動負債									
(1)翌年度償還予定額									
①地方公共団体	5,251,954	1,121,437	1,467,066	4,195	14,910	0	4,613	0	0
②関係団体									
翌年度償還予定額計	5,251,954	1,121,437	1,467,066	4,195	14,910	0	4,613	0	0
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	666,684	570,165	0	0	0	0	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	657,653	47,098	15,198	0	0	613	0	0	0
(6)その他	0	274,905	7,988	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	274,905	7,988	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,909,607	2,110,124	2,060,417	4,195	14,910	613	4,613	0	0
負債合計	65,678,450	15,964,480	16,468,230	13,238	783,947	11,939	137,569	0	0
【純資産の部】									
純資産合計	232,553,068	14,123,721	33,669,129	225,955	536,319	621,931	79,227	7,085	0
負債及び純資産合計	298,231,518	30,088,201	50,137,359	239,193	1,320,266	633,870	216,796	7,085	0

(単位:千円)

地方公共団体							合計	相殺消去等	純計
公営事業会計									
公営企業会計 (小計)	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	その他 介護サービス事業特別会計(予防)	後期高齢者医療事業介特別会計	(小計)				
47,269,879	0	0	0	0	0	184,721,801			184,721,801
0	0	0	0	0	0	61,882,109			61,882,109
0	0	0	0	0	0	3,993,939			3,993,939
28,465,627	0	0	0	0	0	45,104,309			45,104,309
769,118	0	0	0	0	0	11,427,251			11,427,251
0	0	0	0	0	0	6,074,940			6,074,940
0	0	0	0	0	0	22,778,464			22,778,464
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
76,504,624	0	0	0	0	0	335,982,813			335,982,813
2,163,760	0	0	0	0	0	2,163,760			2,163,760
0	0	0	0	0	0	5,153,994			5,153,994
78,668,384	0	0	0	0	0	343,300,567			343,300,567
6,009	0	0	0	0	0	2,181,993	△1,498,944		683,049
0	0	0	0	0	0	1,024,951	0		1,024,951
16,500	0	0	0	0	0	7,316,539			7,316,539
64,948	542,976	30,578	0	4,040	577,594	1,990,701	△162,587		1,828,114
5,000	23,000	0	0	0	23,000	28,000			28,000
△47,699	△291,578	△18,867	0	△1,010	△311,455	△801,661			△801,661
44,758	274,398	11,711	0	3,030	289,139	11,740,523	△1,661,531		10,078,992
2,881,487	497,995	1,059,938	0	1,172	1,559,105	26,392,685	191		26,392,876
929,315	271,137	33,154	0	0	304,291	1,591,721	0		1,591,721
0	0	0	0	0	0	0			0
131,511	0	0	0	0	0	131,511			131,511
△12,685	△145,600	△20,456	0	0	△166,056	△296,240			△296,240
3,929,628	623,532	1,072,636	0	1,172	1,697,340	27,819,677	191		27,819,868
0	0	0	0	0	0	0			0
82,642,770	897,930	1,084,347	0	4,202	1,986,479	382,860,767	△1,661,340		381,199,427
0					0	44,287,032			44,287,032
28,050,886	0	0	0	0	0	28,050,886			28,050,886
28,050,886	0	0	0	0	0	72,337,918			72,337,918
0					0	0			0
0					0	0			0
0					0	0			0
0					0	0			0
0					0	0			0
971,058	156,115	200,302	15,034	0	371,451	16,824,320			16,824,320
971,058	156,115	200,302	15,034	0	371,451	16,824,320			16,824,320
0	0	0	0	0	0	0			0
162,587	0	0	0	0	0	162,587	△162,587		0
162,587	0	0	0	0	0	162,587	△162,587		0
0	0	0	0	0	0	0			0
29,184,531	156,115	200,302	15,034	0	371,451	89,324,825	△162,587		89,162,238
2,612,221	0	0	0	0	0	7,864,175			7,864,175
0					0	0			0
2,612,221	0	0	0	0	0	7,864,175			7,864,175
0	0	0	0	0	0	0			0
1,236,849	0	0	0	0	0	1,236,849			1,236,849
0	0	0	0	0	0	0			0
62,909	8,158	24,974	391	0	33,523	754,085			754,085
282,893	0	0	0	0	0	282,893			282,893
0	0	0	0	0	0	0			0
282,893	0	0	0	0	0	282,893			282,893
4,194,872	8,158	24,974	391	0	33,523	10,138,002			10,138,002
33,379,403	164,273	225,276	15,425	0	404,974	99,462,827	△162,587		99,300,240
49,263,367	733,657	859,071	△15,425	4,202	1,581,505	283,397,940	△1,498,753		281,899,187
82,642,770	897,930	1,084,347	0	4,202	1,986,479	382,860,767	△1,661,340		381,199,427

連結貸借対照表内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等	
日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)	公益財団法人日立市科学文化情報財団	公益財団法人日立地区産業支援センター
20,660,880	0	0	0	0	20,660,880	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	73	73	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,805	0	2,805	0	0	0	3,854
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	608,600	84	0	558	609,242	0	0	1,030	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,660,880	608,600	84	2,805	631	21,273,000	0	0	1,030	3,854
0	0	0	507	0	507	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,660,880	608,600	84	3,312	631	21,273,507	0	0	1,030	3,854
0	0	0	7,100	0	7,100	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	19,697	376,921	396,618	0	0	260,550	100,840
4,197	0	0	8	1,356	5,561	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△391	0	0	△7	0	△398	0	0	0	0
3,806	0	0	26,798	378,277	408,881	0	0	260,550	100,840
41,713	314,539	6,731	93,306	733,136	1,189,425	5,363	5,363	129,064	21,373
5,113	0	0	2,663	422	8,198	0	0	4,960	67,523
0	0	0	0	0	0	162,923	162,923	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1,643	1,805
△465	0	0	△2	0	△467	0	0	0	0
46,361	314,539	6,731	95,967	733,558	1,197,156	168,286	168,286	135,667	90,701
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,711,047	923,139	6,815	126,077	1,112,466	22,879,544	168,286	168,286	397,247	195,395
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,657,295	0	0	0	0	6,657,295	0	0	0	0
6,657,295	0	0	0	0	6,657,295	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	106,200	106,200	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	106,200	106,200	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,495	0	63,172	0	72,667	0	0	0	0
0	9,495	0	6,198	0	15,693	0	0	0	0
0	0	0	56,974	0	56,974	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	2,400	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	2,400	0
6,657,295	9,495	0	63,172	0	6,729,962	106,200	106,200	2,400	0
1,004,913	0	0	0	0	1,004,913	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	55,700	55,700	0	0
1,004,913	0	0	0	0	1,004,913	55,700	55,700	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
0	0	0	2,685	0	2,685	0	0	57,456	7,375
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8,077	521	0	833	0	9,431	0	0	14,873	3,788
0	0	0	1,839	0	1,839	0	0	4,927	1,495
0	0	0	0	0	0	0	0	4,927	0
0	0	0	1,839	0	1,839	0	0	0	1,495
1,012,990	521	0	5,357	0	1,018,868	55,700	55,700	77,256	32,658
7,670,285	10,016	0	68,529	0	7,748,830	161,900	161,900	79,656	32,658
13,040,762	913,123	6,815	57,548	1,112,466	15,130,714	6,386	6,386	317,591	162,737
20,711,047	923,139	6,815	126,077	1,112,466	22,879,544	168,286	168,286	397,247	195,395

(単位:千円)

第三セクター等				単純合計	相殺消去等	純計
社会福祉法人 日立市社会福祉 事業	公益財団法人 日立市公園協会	公益財団法人 日立市体育協会	(合 計)			
0	0	0	0	205,382,681		205,382,681
0	0	0	0	61,882,109		61,882,109
24,450	0	0	24,450	4,018,462		4,018,462
0	0	0	0	45,104,309		45,104,309
0	82,622	0	86,476	11,516,532		11,516,532
0	0	0	0	6,074,940		6,074,940
0	0	0	1,030	23,388,736		23,388,736
0	0	0	0	0		0
0	0	5,510	5,510	5,510		5,510
24,450	82,622	5,510	117,466	357,373,279		357,373,279
0	0	0	0	2,164,267		2,164,267
0	0	0	0	5,153,994		5,153,994
24,450	82,622	5,510	117,466	364,691,540		364,691,540
140,384	150	0	140,534	830,683	△323,000	507,683
0	0	0	0	1,024,951		1,024,951
218,133	100,000	162,100	841,623	8,554,780		8,554,780
0	0	0	0	1,833,675		1,833,675
0	145,123	0	145,123	173,123		173,123
0	0	0	0	△802,059		△802,059
358,517	245,273	162,100	1,127,280	11,615,153	△323,000	11,292,153
169,068	92,544	101,075	513,124	28,100,788		28,100,788
1,619	6,064	324	80,490	1,680,409		1,680,409
0	0	0	0	162,923		162,923
130	17,273	7,515	28,366	159,877		159,877
0	0	0	0	△296,707		△296,707
170,817	115,881	108,914	621,980	29,807,290		29,807,290
0	0	0	0	0		0
553,784	443,776	276,524	1,866,726	406,113,983	△323,000	405,790,983
0	0	0	0	44,287,032		44,287,032
0	0	0	0	34,708,181		34,708,181
0	0	0	0	78,995,213		78,995,213
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	106,200		106,200
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	106,200		106,200
0	0	0	0	0		0
135,943	145,123	8,000	289,066	17,186,053		17,186,053
135,943	145,123	8,000	289,066	17,129,079		17,129,079
0	0	0	0	56,974		56,974
0	0	0	2,400	2,400		2,400
0	0	0	0	0		0
0	0	0	2,400	2,400		2,400
135,943	145,123	8,000	291,466	96,289,866		96,289,866
0	0	0	0	8,869,088		8,869,088
0	0	0	0	55,700		55,700
0	0	0	0	8,924,788		8,924,788
0	0	0	20,000	20,000		20,000
21,175	36,986	22,942	145,934	1,385,468		1,385,468
0	0	0	0	0		0
0	0	0	18,661	782,177		782,177
21,020	17	42,714	70,173	354,905		354,905
0	0	0	4,927	4,927		4,927
21,020	17	42,714	65,246	349,978		349,978
42,195	37,003	65,656	254,768	11,467,338		11,467,338
178,138	182,126	73,656	546,234	107,757,204		107,757,204
375,646	261,650	202,868	1,320,492	298,356,779	△323,000	298,033,779
553,784	443,776	276,524	1,866,726	406,113,983	△323,000	405,790,983

連結行政コスト計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計							
		公営企業会計							
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	介護サービス事業特別会計(施設分)	
【経常行政コスト】									
1(1)人件費	11,174,519	548,918	117,815	0	0	15,460	44	25,779	
1(2)退職手当等引当金繰入等	352,739	766,464	265,598	0	0	△22,369	0	0	
1(3)賞与引当金繰入額	657,653	47,098	12,935	0	0	613	0	0	
2(1)物件費	9,509,023	901,263	350,781	56	79,793	39,585	13,077	587,188	
2(2)維持補修費	445,960	192,858	150,108	0	0	1,027	581	184	
2(3)減価償却費	7,659,113	1,275,906	1,998,421	4,098	41,751	18,567	7,317	0	
3(1)社会保障給付	13,100,236	0	0	0	0	0	0	0	
3(2)補助金等	2,319,359	22,319	460,619	419	647	2,959	0	0	
3(3)他会計等への支出額	7,172,292	0	0	0	0	0	0	0	
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	972,933	0	0	0	0	0	0	0	
4(1)支払利息	557,648	308,334	354,080	732	8,871	0	2,879	0	
4(2)回収不能見込計上額	152,667	△23,978	5,472	0	37	0	0	1,124	
4(3)その他行政コスト	0	184,919	342,581	318,416	0	0	0	0	
経常行政コスト a	54,074,142	4,224,101	4,058,410	323,721	131,099	55,842	23,898	614,275	
【経常収益】									
1 使用料・手数料	2,399,174	0	180	0	0	0	0	0	
2 分担金・負担金・寄附金	924,324	68,704	0	0	0	0	284	0	
3 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 事業収益	0	3,208,975	3,933,978	151,369	37,078	27,484	8,420	512,861	
5 その他特定行政サービス収入	0	595,535	27,354	18	707	22,903	△14	151	
6 他会計補助金等	0	8,848	67,219	172,334	87,867	474,414	12,254	101,121	
経常収益 b	3,323,498	3,882,062	4,028,731	323,721	125,652	524,801	20,944	614,133	
(差引)純経常行政コスト a-b	50,750,644	342,039	29,679	0	5,447	△468,959	2,954	142	

連結行政コスト計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
【経常行政コスト】								
1(1)人件費	98,569	9,862	3,224	15,143	8,811	135,609	0	0
1(2)退職手当等引当金繰入等	9,876	1,561,204	0	3,260	876	1,575,216	0	0
1(3)賞与引当金繰入額	8,077	522	0	833	0	9,432	0	0
2(1)物件費	243,953	21,709	3,688	3,683	134,803	407,836	0	0
2(2)維持補修費	33,010	832	0	0	0	33,842	0	0
2(3)減価償却費	798,910	11,837	39	229	18	811,033	0	0
3(1)社会保障給付	0	83	0	0	21,798,145	21,798,228	0	0
3(2)補助金等	0	211	10,507	0	16,812	27,530	0	0
3(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	37	37	0	0
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4(1)支払利息	207,879	0	0	0	0	207,879	0	0
4(2)回収不能見込計上額	683	0	0	8	0	691	0	0
4(3)その他行政コスト	0	0	0	38,134	458,449	496,583	0	0
経常行政コスト a	1,400,957	1,606,260	17,458	61,290	22,417,951	25,503,916	0	0
【経常収益】								
1 使用料・手数料	0	12,122	0	0	0	12,122	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	12,153	1,391,789	14,874	22,496	12,848,673	14,289,985	0	0
3 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	847,934	0	0	33,495	0	881,429	0	0
5 その他特定行政サービス収入	758	0	0	4,200	29,307	34,265	26	26
6 他会計補助金等	788,860	0	0	0	0	788,860	0	0
経常収益 b	1,649,705	1,403,911	14,874	60,191	12,877,980	16,006,661	26	26
(差引)純経常行政コスト a-b	△248,748	202,349	2,584	1,099	9,539,971	9,497,255	△26	△26

(単位:千円)

地方公共団体								
公営事業会計						合計	相殺消去等	純計
公営企業会計	その他							
(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業特別 会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業介特別会計	(小計)			
708,016	138,074	266,271	21,515	8,317	434,177	12,316,712		12,316,712
1,009,693	7,704	△3,411	1,498	△6,925	△1,134	1,361,298		1,361,298
60,646	8,158	24,974	391	0	33,523	751,822		751,822
1,971,743	237,461	279,568	13,383	20,812	551,224	12,031,990	△334,322	11,697,668
344,758	0	0	0	0	0	790,718		790,718
3,346,060	0	0	0	0	0	11,005,173		11,005,173
0	10,684,567	11,523,951	0	0	22,208,518	35,308,754		35,308,754
486,963	4,761,459	0	0	2,189,230	6,950,689	9,757,011	△287,968	9,469,043
0	0	0	0	0	0	7,172,292	△4,758,617	2,413,675
0	0	0	0	0	0	972,933		972,933
674,896	0	0	0	0	0	1,232,544		1,232,544
△17,345	65,875	20,364	0	△1,481	84,758	220,080		220,080
845,916	121,656	98,254	0	41,832	261,742	1,107,658	△813	1,106,845
9,431,346	16,024,954	12,209,971	36,787	2,251,785	30,523,497	94,028,985	△5,381,720	88,647,265
180	0	0	0	0	0	2,399,354		2,399,354
68,988	6,557,811	3,447,908	0	0	10,005,719	10,999,031	△314,217	10,684,814
0	3,732,108	2,803,573	0	1,872,193	8,407,874	8,407,874		8,407,874
7,880,165	0	0	35,836	0	35,836	7,916,001	△890,506	7,025,495
646,654	30,189	6,269	33	41,963	78,454	725,108		725,108
924,057	1,103,224	1,807,669	1,283	339,760	3,251,936	4,175,993	△4,175,993	0
9,520,044	11,423,332	8,065,419	37,152	2,253,916	21,779,819	34,623,361	△5,380,716	29,242,645
△88,698	4,601,622	4,144,552	△365	△2,131	8,743,678	59,405,624	△1,004	59,404,620

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
公益財団法人 日立市科学文化 情報財団	公益財団法人 日立地区産業支 援センター	社会福祉法 人日立市社会福 祉事業団	公益財団法人 日立市公園協会	公益財団法人 日立市体育協会	(合計)			
280,422	60,458	649,030	256,857	87,196	1,333,963	13,786,284		13,786,284
10,142	0	24,340	8,056	2,607	45,145	2,981,659		2,981,659
△399	429	0	0	0	30	761,284		761,284
357,138	136,455	277,741	291,991	201,504	1,264,829	13,370,333	△2,089,721	11,280,612
24,662	1,269	5,779	43,542	6,710	81,962	906,522		906,522
531	576	6,412	14,326	4,188	26,033	11,842,239		11,842,239
0	0	0	0	0	0	57,106,982		57,106,982
32,302	2,504	30	0	17,699	52,535	9,549,108	△3,722,596	5,826,512
0	0	0	0	0	0	2,413,712	△2,413,675	37
0	0	0	0	0	0	972,933		972,933
0	5	0	0	0	5	1,440,428		1,440,428
0	0	0	0	0	0	220,771		220,771
4,926	0	3,252	0	684	8,862	1,612,290		1,612,290
709,724	201,696	966,584	614,772	320,588	2,813,364	116,964,545	△8,225,992	108,738,553
0	0	0	2,867	0	2,867	2,414,343		2,414,343
32,530	0	579	0	1,995	35,104	25,009,903	△5,156,294	19,853,609
0	0	0	0	0	0	8,407,874		8,407,874
40,010	61,770	956,649	614,445	279,348	1,952,222	9,859,146	△2,089,721	7,769,425
625,741	66,220	5,241	0	42,786	739,988	1,499,387	△191,117	1,308,270
0	0	0	0	0	0	788,860	△788,860	0
698,281	127,990	962,469	617,312	324,129	2,730,181	47,979,513	△8,225,992	39,753,521
11,443	73,706	4,115	△2,540	△3,541	83,183	68,985,032	0	68,985,032

連結純資産変動計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	介護サービス事業特別会計(施設分)
期首純資産残高	228,305,685	13,754,956	33,708,835	379,148	442,471	152,972	82,181	7,227
純経常行政コスト	△50,750,644	△342,039	△29,679	0	△5,447	468,959	△2,954	△142
一般財源								
地方税	28,722,810							
地方交付税	6,947,693							
その他行政コスト充当財源	4,336,621							
補助金等受入	14,932,703	0	0	0	99,295	0	0	0
臨時損益								
災害復旧事業費	△40,405	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	46,214	△24,931	△13,209	0	0	0	0	0
投資損失	0							
収益事業純損失								
損失補償履行確定額	0							
損失補償等引当金繰入	12,878							
その他	0	0	13,209	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		36,039	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△71,215	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	110,728	0	3,666	0	0	0	0	0
その他	0	699,696	△13,693	△153,193	0	0	0	0
期末純資産残高	232,553,068	14,123,721	33,669,129	225,955	536,319	621,931	79,227	7,085

連結純資産変動計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
期首純資産残高	12,522,634	927,945	6,960	59,733	882,768	14,400,040	6,360	6,360
純経常行政コスト	248,748	△202,349	△2,584	△1,099	△9,539,971	△9,497,255	26	26
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	187,527	782	0	△648	187,661	0	0
補助金等受入	269,380	0	781	0	9,750,708	10,020,869	0	0
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△3	0	0	△3	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	35	0	35	0	0
その他	0	0	879	△1,121	19,609	19,367	0	0
期末純資産残高	13,040,762	913,123	6,815	57,548	1,112,466	15,130,714	6,386	6,386

(単位:千円)

地方公共団体									
公営事業会計						合計	相殺消去等	純計	
公営企業会計	その他								
(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業特別 会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業介特別会計	(小計)				
48,527,790	663,648	598,895	△15,790	2,071	1,248,824	278,082,299	△1,498,944	276,583,355	
88,698	△4,601,622	△4,144,552	365	2,131	△8,743,678	△59,405,624	1,004	△59,404,620	
0					0	28,722,810		28,722,810	
0					0	6,947,693		6,947,693	
0					0	4,336,621	△813	4,335,808	
99,295	4,671,631	4,404,728	0	0	9,076,359	24,108,357		24,108,357	
0	0	0	0	0	0	△40,405		△40,405	
△38,140	0	0	0	0	0	8,074		8,074	
0					0	0		0	
0					0	0		0	
0					0	0		0	
0					0	12,878		12,878	
13,209	0	0	0	0	0	13,209		13,209	
36,039	0	0	0	0	0	36,039	0	36,039	
0	0	0	0	0	0	△71,215		△71,215	
3,666	0	0	0	0	0	114,394		114,394	
532,810	0	0	0	0	0	532,810		532,810	
49,263,367	733,657	859,071	△15,425	4,202	1,581,505	283,397,940	△1,498,753	281,899,187	

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
公益財団法人 日立市科学文化 情報財団	公益財団法人 日立地区産業支援 センター	社会福祉法人 日立市社会福祉 事業	公益財団法人 日立市公園協会	公益財団法人 日立市体育協会	(合計)			
329,034	158,085	379,761	264,190	199,327	1,330,397	292,320,152	△323,000	291,997,152
△11,443	△73,706	△4,115	2,540	3,541	△83,183	△68,985,032	0	△68,985,032
0	0	0	0	0	0	28,722,810		28,722,810
0	0	0	0	0	0	6,947,693		6,947,693
0	0	0	0	0	0	4,523,469		4,523,469
0	78,358	0	0	0	78,358	34,207,584		34,207,584
0	0	0	0	0	0	△40,405		△40,405
0	0	0	0	0	0	8,071		8,071
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	12,878		12,878
0	0	0	△19	0	△19	13,190		13,190
0	0	0	0	0	0	36,039	0	36,039
0	0	0	0	0	0	△71,215		△71,215
0	0	0	0	0	0	114,429		114,429
0	0	0	△5,061	0	△5,061	547,116		547,116
317,591	162,737	375,646	261,650	202,868	1,320,492	298,356,779	△323,000	298,033,779

連結資金収支計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計							
		公営企業会計							
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	介護サービス事業特別会計(施設分)	
【経常的収支の部】									
人件費	12,920,492	642,577	131,846	0	0	16,037	44	25,779	
物件費	9,509,023	583,879	572,958	1,020	79,793	39,585	0	587,188	
社会保障給付	13,100,236	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等	2,319,359	22,319	460,619	419	647	2,959	13,658	0	
支払利息	557,648	308,334	354,080	732	8,871	0	2,879	0	
他会計等への事務費等充当財源繰出支	5,616,958	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	486,365	383,483	326,675	118,324	0	1,027	0	184	
支出合計	44,510,081	1,940,592	1,846,178	120,495	89,311	59,608	16,581	613,151	
地方税	28,719,788								
地方交付税	6,947,693								
国県補助金等	11,219,571	0	0	0	0	0	0	0	
使用料・手数料	2,260,340	0	180	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	894,836	68,704	0	0	0	0	284	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収入		2,834,352	2,693,413	9,748	37,078	27,484	8,331	511,849	
諸収入	451,132	595,535	27,354	18	0	0	0	0	
地方債発行額	2,003,184	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	1,052,281	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等		8,848	67,219	172,334	51,499	8,489	7,972	101,121	
その他収入	3,496,425	0	5,319	0	726	23,305	0	157	
収入合計	57,045,250	3,507,439	2,793,485	182,100	89,303	59,278	16,587	613,127	
経常的収支額	12,535,169	1,566,847	947,307	61,605	△8	△330	6	△24	
【公共資産整備収支の部】									
公共資産整備支出	9,999,369	1,362,696	1,026,140	625	382,131	451,513	0	0	
公共資産整備補助金等支出	972,933	0	0	1,825	0	0	0	0	
他会計等への建設費充当財源繰出支	556,269	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出									
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出									
地方三公社公共資産整備支出									
第三セクター等公共資産整備支出									
支出合計	11,528,571	1,362,696	1,026,140	2,450	382,131	451,513	0	0	
国県補助金等	3,374,225	0	364,863	0	99,295	0	0	0	
地方債発行額	2,739,696	1,082,800	444,600	0	249,600	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	310,653	0	0	0	0	0	0	0	
他会計負担金等		14,313	26,249	0	36,368	465,925	4,282	0	
その他収入	13,948	0	0	0	0	0	0	0	
収入合計	6,438,522	1,097,113	835,712	0	385,263	465,925	4,282	0	
公共資産整備収支額	△5,090,049	△265,583	△190,428	△2,450	3,132	14,412	4,282	0	
【投資・財務的収支の部】									
投資及び出資金	5,600	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	376,200	0	0	0	0	0	0	0	
基金積立額	2,223,387	0	0	0	0	0	0	0	
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支	999,065	0	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	5,662,972	1,131,338	1,423,542	4,737	13,303	0	4,282	0	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	9,267,224	1,131,338	1,423,542	4,737	13,303	0	4,282	0	
国県補助金等	338,907	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	449,492	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	2,500	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	86,663	0	0	2,431	0	0	0	0	
その他収入	608,278	36,039	454,906	0	0	0	0	0	
収入合計	1,485,840	36,039	454,906	2,431	0	0	0	0	
投資・財務的収支額	△7,781,384	△1,095,299	△968,636	△2,306	△13,303	0	△4,282	0	
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△336,264	205,965	△211,757	56,849	△10,179	14,082	6	△24	
期首資金残高	22,288,357	2,253,439	550,104	12,012	10,847	0	0	143	
経費負担割合変更に伴う差額									
期末資金残高	21,952,093	2,459,404	338,347	68,861	668	14,082	6	119	

地方公共団体								
公営事業会計						合計	相殺消去等	純計
公営企業会計	その他							
(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業特別 会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業特別会計	(小計)			
816,283	156,066	295,111	23,769	9,060	484,006	14,220,781		14,220,781
1,864,423	237,461	279,568	13,383	20,812	551,224	11,924,670	△334,322	11,590,348
0	10,684,567	11,523,951	0	0	22,208,518	35,308,754		35,308,754
500,621	4,761,459	0	0	2,189,230	6,950,689	9,770,669	△287,968	9,482,701
674,896	0	0	0	0	0	1,232,544	△813	1,231,731
0	0	0	0	0	0	5,616,958	△3,977,065	1,639,893
829,693	121,656	98,254	0	41,832	261,742	1,577,800		1,577,800
4,685,916	15,961,209	12,196,884	37,152	2,260,934	30,456,179	79,652,176	△4,600,168	75,052,008
0	0	0	0	0	0	28,719,788		28,719,788
0	0	0	0	0	0	6,947,693		6,947,693
0	4,671,631	4,404,728	0	0	9,076,359	20,295,930		20,295,930
180	0	0	0	0	0	2,260,520		2,260,520
68,988	6,557,811	3,447,908	0	0	10,005,719	10,969,543	△338,894	10,630,649
0	3,608,105	2,780,420	0	1,872,496	8,261,021	8,261,021		8,261,021
6,122,255	0	0	35,836	0	35,836	6,158,091	△334,322	5,823,769
622,907	30,189	6,079	33	41,963	78,264	1,152,303		1,152,303
0	0	0	0	0	0	2,003,184		2,003,184
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	1,052,281		1,052,281
417,482	1,103,224	1,807,669	1,283	339,760	3,251,936	3,669,418	△3,669,418	0
29,507	0	0	0	0	0	3,525,932	△813	3,525,119
7,261,319	15,970,960	12,446,804	37,152	2,254,219	30,709,135	95,015,704	△4,343,447	90,672,257
2,575,403	9,751	249,920	0	△6,715	252,956	15,363,528	256,721	15,620,249
3,223,105	0	0	0	0	0	13,222,474		13,222,474
1,825	0	0	0	0	0	974,758		974,758
0	0	0	0	0	0	556,269	△505,074	51,195
0						0		0
0						0		0
0						0		0
0						0		0
3,224,930	0	0	0	0	0	14,753,501	△505,074	14,248,427
464,158	0	0	0	0	0	3,838,383		3,838,383
1,777,000	0	0	0	0	0	4,516,696		4,516,696
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	310,653		310,653
547,137	0	0	0	0	0	547,137	△547,137	0
0	0	0	0	0	0	13,948		13,948
2,788,295	0	0	0	0	0	9,226,817	△547,137	8,679,680
△436,635	0	0	0	0	0	△5,526,684	△42,063	△5,568,747
0	0	0	0	0	0	5,600	0	5,600
0	0	0	0	0	0	376,200	0	376,200
0	0	0	0	0	0	2,223,387		2,223,387
0	0	0	0	0	0	999,065	△276,478	722,587
2,577,202	0	0	0	0	0	8,240,174		8,240,174
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
2,577,202	0	0	0	0	0	11,844,426	△276,478	11,567,948
0	0	0	0	0	0	338,907		338,907
0	0	0	0	0	0	449,492	0	449,492
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	2,500		2,500
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
2,431	0	0	0	0	0	89,094		89,094
490,945	0	0	0	0	0	1,099,223	△490,945	608,278
493,376	0	0	0	0	0	1,979,216	△490,945	1,488,271
△2,083,826	0	0	0	0	0	△9,865,210	△214,467	△10,079,677
0	0	0	0	0	0	0	0	0
54,942	9,751	249,920	0	△6,715	252,956	△28,366	191	△28,175
2,826,545	488,244	810,018	0	7,887	1,306,149	26,421,051		26,421,051
0	0	0	0	0	0	0		0
2,881,487	497,995	1,059,938	0	1,172	1,559,105	26,392,685	191	26,392,876

連結資金収支計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域 水道組合	茨城県市町村総 合事務組合	茨城県租税債権管 理機構	茨城北農業共済事 務組合	茨城県後期高齢者 医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
【経常的収支の部】								
人件費	115,141	1,571,510	3,224	17,925	9,688	1,717,488	0	0
物件費	243,953	21,709	3,688	3,514	134,945	407,809	0	0
社会保障給付	0	83	0	0	21,798,145	21,798,228	0	0
補助金等	0	211	10,507	0	16,671	27,389	0	0
支払利息	207,879	0	0	0	0	207,879	906	906
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	33,010	832	0	36,128	458,486	528,456	3	3
支出合計	599,983	1,594,345	17,419	57,567	22,417,935	24,687,249	909	909
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	0	781	0	9,750,708	9,751,489	0	0
使用料・手数料	0	12,122	0	0	0	12,122	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,368	1,391,789	14,874	22,496	12,848,672	14,280,199	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	847,432	0	0	33,323	0	880,755	0	0
諸収入	0	1,836	782	4,200	29,420	36,238	26	26
地方債発行額	7,128	0	0	0	0	7,128	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	212,746	212,746	0	0
他会計補助金等	680,550	0	0	0	0	680,550	0	0
その他収入	758	185,691	0	0	37	186,486	0	0
収入合計	1,538,236	1,591,438	16,437	60,019	22,841,583	26,047,713	26	26
経常的収支額	938,253	△2,907	△982	2,452	423,648	1,360,464	△883	△883
【公共資産整備収支の部】								
公共資産整備支出	566,997	0	0	0	0	566,997	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	566,997	0	0	0	0	566,997	0	0
国県補助金等	269,380	0	0	0	0	269,380	0	0
地方債発行額	246,050	0	0	0	0	246,050	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	38,663	0	0	0	0	38,663	0	0
その他収入	9,851	0	0	0	0	9,851	0	0
収入合計	563,944	0	0	0	0	563,944	0	0
公共資産整備収支額	△3,053	0	0	0	0	△3,053	0	0
【投資・財務的収支の部】								
投資及び引出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	0	0	140,171	140,171	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,001,837	0	0	0	0	1,001,837	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	2,900	2,900
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	7,100	0	7,100	0	0
支出合計	1,001,837	0	0	7,100	140,171	1,149,108	2,900	2,900
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	3,700	3,700
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	69,647	0	0	0	1	69,648	0	0
収入合計	69,647	0	0	0	1	69,648	3,700	3,700
投資・財務的収支額	△932,190	0	0	△7,100	△140,170	△1,079,460	800	800
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,010	△2,907	△982	△4,648	283,478	277,951	△83	△83
期首資金残高	38,703	329,083	6,848	97,954	439,883	912,471	5,446	5,446
経費負担割合変更に伴う差額	0	△11,637	865	0	9,775	△997	0	0
期末資金残高	41,713	314,539	6,731	93,306	733,136	1,189,425	5,363	5,363

(単位:千円)

第三セクター等			第三セクター等			単純合計	相殺消去等	純計
公益財団法人 日立市科学文化 情報財団	公益財団法人 日立地区産業支 援センター	社会福祉法人 日立市社会福祉 事業団	公益財団法人 日立市公園協会	公益財団法人 日立市体育協会	(合計)			
290,564	60,458	665,642	264,914	89,803	1,371,381	17,309,650		17,309,650
341,481	135,741	266,404	301,277	201,504	1,246,407	13,244,564	△2,089,721	11,154,843
0	0	0	0	0	0	57,106,982		57,106,982
0	0	30	0	0	30	9,510,120	△3,722,596	5,787,524
0	5	0	0	0	5	1,440,521		1,440,521
0	0	0	0	0	0	1,639,893	△1,639,893	0
62,865	3,773	6,905	43,542	25,093	142,178	2,248,437		2,248,437
694,910	199,977	938,981	609,733	316,400	2,760,001	102,500,167	△7,452,210	95,047,957
0	0	0	0	0	0	28,719,788		28,719,788
0	0	0	0	0	0	6,947,693		6,947,693
0	78,358	0	0	180	78,538	30,125,957		30,125,957
0	0	0	0	0	0	2,272,642		2,272,642
32,530	0	579	0	1,995	35,104	24,945,952	△5,188,670	19,757,282
0	0	0	0	0	0	8,261,021		8,261,021
38,834	85,639	956,811	310,044	279,348	1,670,676	8,375,200	△2,248,462	6,126,738
492	0	0	2,219	2,271	4,982	1,193,549		1,193,549
0	0	0	0	0	0	2,010,312		2,010,312
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△40,000	0	0	0	△40,000	△40,000		△40,000
0	0	4,429	0	0	4,429	1,269,456		1,269,456
0	0	0	0	0	0	680,550	△680,550	0
625,277	66,220	2,214	305,049	40,335	1,039,095	4,750,700		4,750,700
697,133	190,217	964,033	617,312	324,129	2,792,824	119,512,820	△8,117,682	111,395,138
2,223	△9,760	25,052	7,579	7,729	32,823	17,012,653	△665,472	16,347,181
0	0	0	0	0	0	13,789,471		13,789,471
0	0	0	0	0	0	974,758		974,758
0	0	0	0	0	0	51,195	△51,195	0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	4,933	14,679	0	19,612	19,612		19,612
0	0	4,933	14,679	0	19,612	14,835,036	△51,195	14,783,841
0	0	0	0	0	0	4,107,763		4,107,763
0	0	0	0	0	0	4,762,746		4,762,746
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	310,653		310,653
0	0	0	0	0	0	38,663	△38,663	0
0	0	0	0	0	0	23,799		23,799
0	0	0	0	0	0	9,243,624	△38,663	9,204,961
0	0	△4,933	△14,679	0	△19,612	△5,591,412	12,532	△5,578,880
0	0	282	0	0	282	5,882	0	5,882
0	0	0	0	0	0	376,200		376,200
93,165	224	11,869	0	0	105,258	2,468,816		2,468,816
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	722,587	△722,587	0
0	0	0	0	0	0	9,242,011		9,242,011
0	0	0	0	0	0	2,900		2,900
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	7,100		7,100
93,165	224	12,151	0	0	105,540	12,825,496	△722,587	12,102,909
0	0	0	0	0	0	338,907		338,907
0	0	0	0	0	0	449,492		449,492
93,000	0	△432	0	0	92,568	92,568		92,568
0	0	0	0	0	0	2,500		2,500
0	0	0	0	0	0	3,700		3,700
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	89,094		89,094
0	0	0	0	0	0	677,926	△69,647	608,279
93,000	0	△432	0	0	92,568	1,654,187	△69,647	1,584,540
△165	△224	△12,583	0	0	△12,972	△11,171,309	652,940	△10,518,369
0	0	0	0	0	0	0		0
2,058	△9,984	7,536	△7,100	7,729	239	249,932	0	249,932
127,006	31,357	161,532	99,644	93,346	512,885	27,851,853		27,851,853
0	0	0	0	0	0	△997		△997
129,064	21,373	169,068	92,544	101,075	513,124	28,100,788	0	28,100,788